

# 湖南省 人口ビジョン (案)

令和2年8月

## I 現状分析

1. 人口動向分析	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 人口構造の推移	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	6
(4) 出生率の推移	7
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	8
(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
(7) 地域別の人口移動の状況	13
(8) 通勤・通学流動	14
(9) 交流人口（観光入込客数）	15
2. 出産・子育てに関する意向	16
(1) 結婚や子育てに関する意向	16
(2) 重要な子育て支援に関する意向	17
3. 就職に関する中学生・高校生の意向	19
4. 経済動向分析	20
(1) 雇用の状況	20
5. 将来人口の推移と分析	23
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推移	23
(2) 人口減少段階の分析	24
(3) 人口減少が地域の将来に与える影響	25
(4) 将来人口のシミュレーション	27

## II 将来の人口展望

1. めざすべき将来の方向	31
(1) 現状と課題の整理	31
(2) 対策と取組の方向性	32
2. 人口の将来展望	33

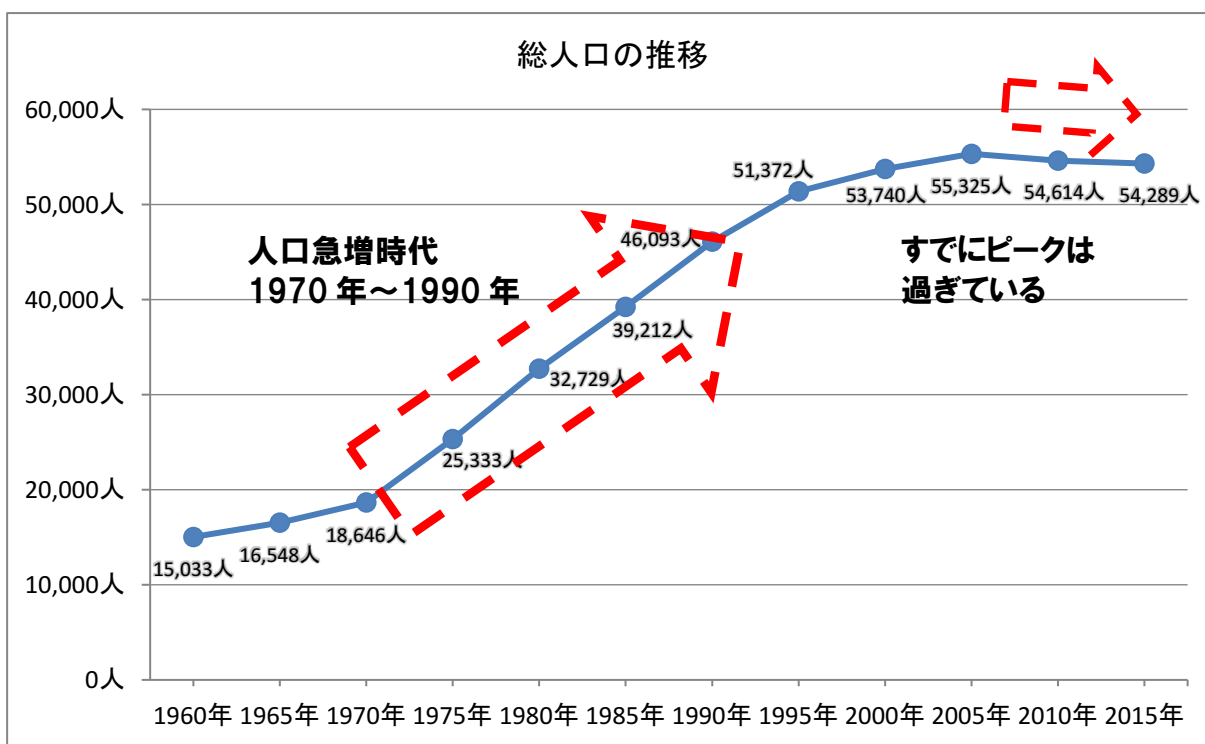
# I 現状分析

## 1. 人口動向分析

### (1) 総人口の推移

#### ア) 国勢調査人口

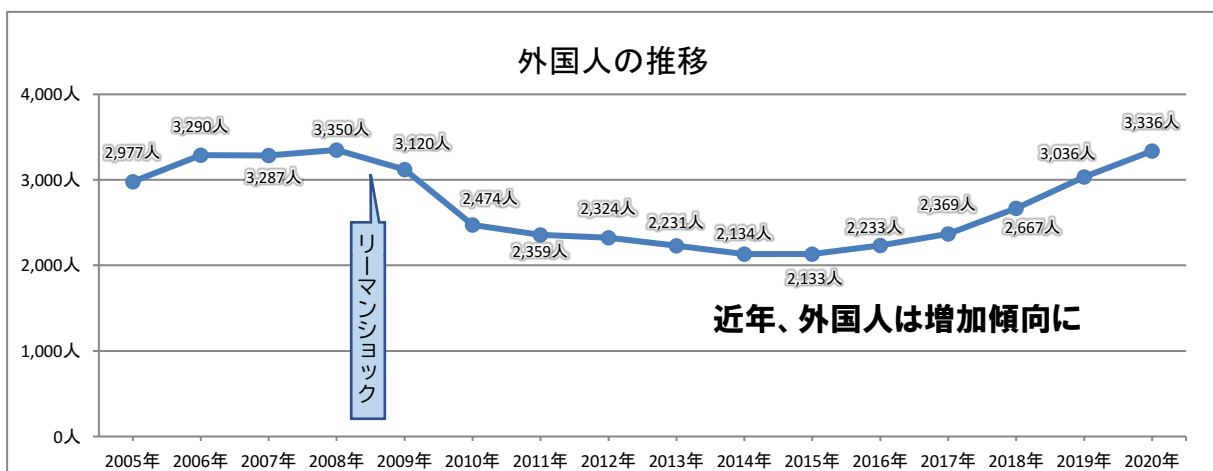
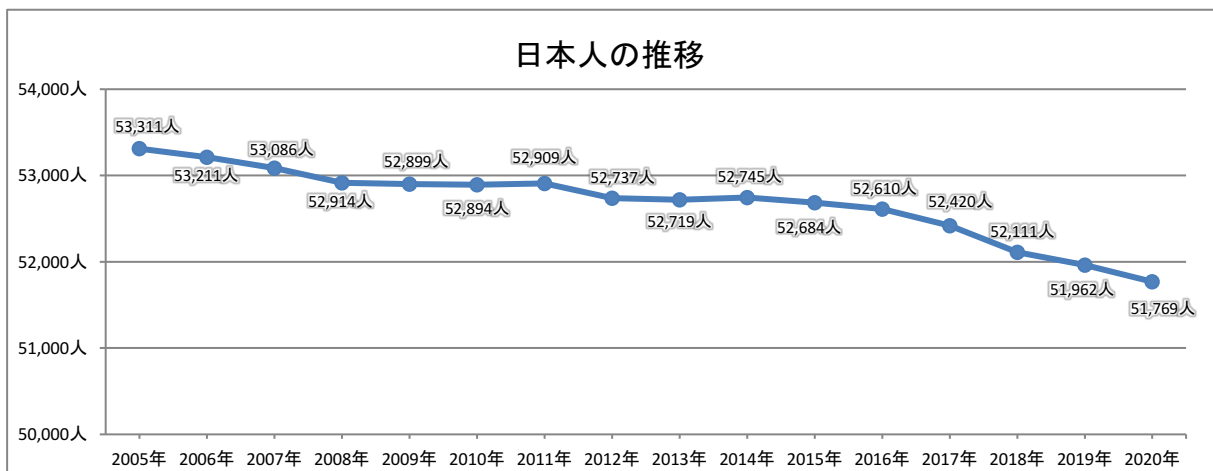
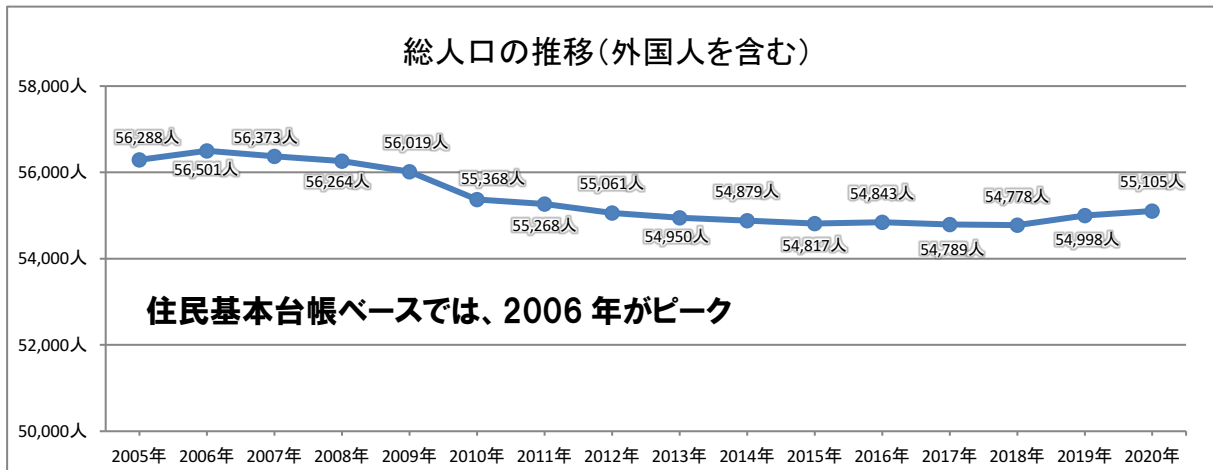
- ・ 湖南省では、1970年代の高度経済成長期から1990年代のバブル経済期にかけて総人口が急増しました。
- ・ 平成7年(1995年)あたりから総人口の伸びが鈍くなり、平成17年(2005年)には55,325人でピークを迎え、緩やかな減少期に入っています。



出典：国勢調査

## イ) 住民基本台帳人口

- ・住民基本台帳人口は、平成 18 年（2006 年）に 56,501 人でピークを迎えた後、人口減少が続いていましたが、令和元年（2019 年）からわずかに増加に転じ、令和 2 年（2020 年）は 55,105 人となっています。
- ・日本人の減少が続く中、外国人は平成 28 年（2016 年）以降増加傾向にあり、リーマンショック以前の状態にまで回復しつつあります。



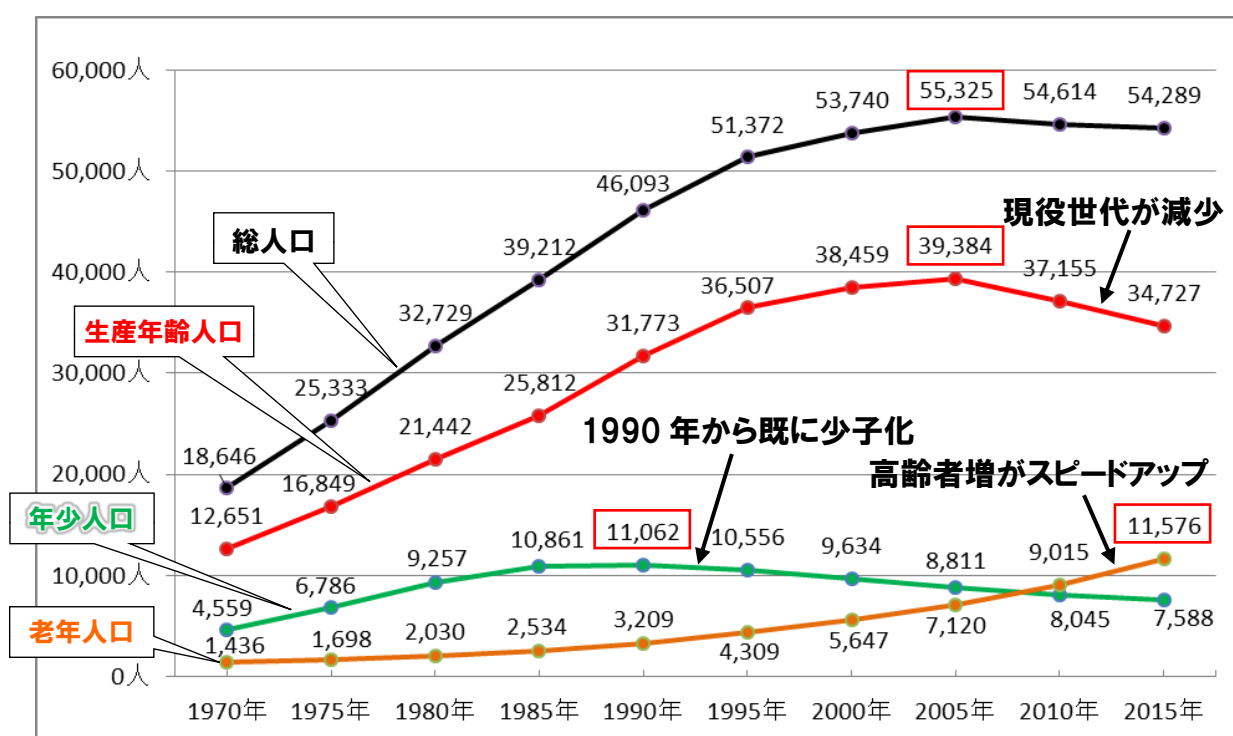
出典：住民基本台帳

## (2) 人口構造の推移

### ア) 年齢3区分別人口の推移

- ・年少人口（15歳未満）は、平成2年（1990年）に11,062人でピークを迎え、その後は減少を続けています。平成22年（2010年）に老年人口（65歳以上）を初めて下回り、平成27年（2015年）にはその差が大きくなっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、長く増加傾向が続いていましたが、平成17年（2005年）の39,384人をピークに減少に転じています。
- ・老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、近年、増加のスピードが増しています。

■ 図 年齢3区分別人口の推移

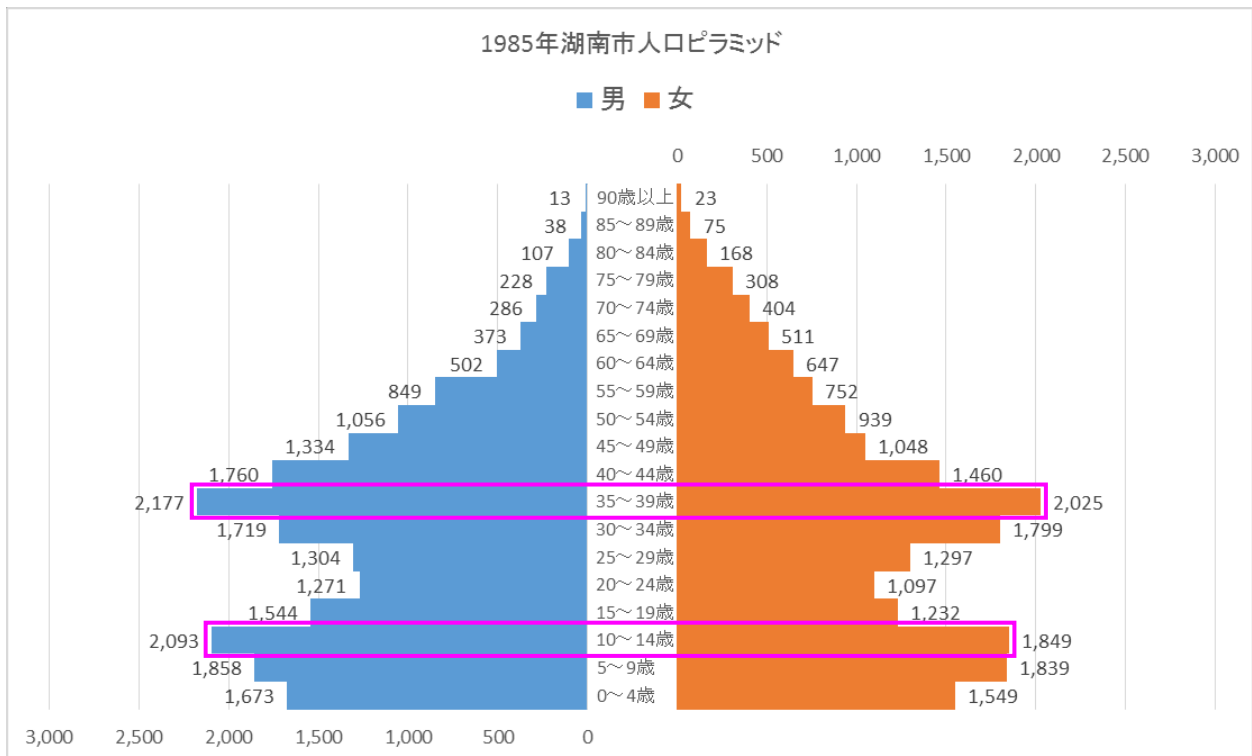


出典：国勢調査

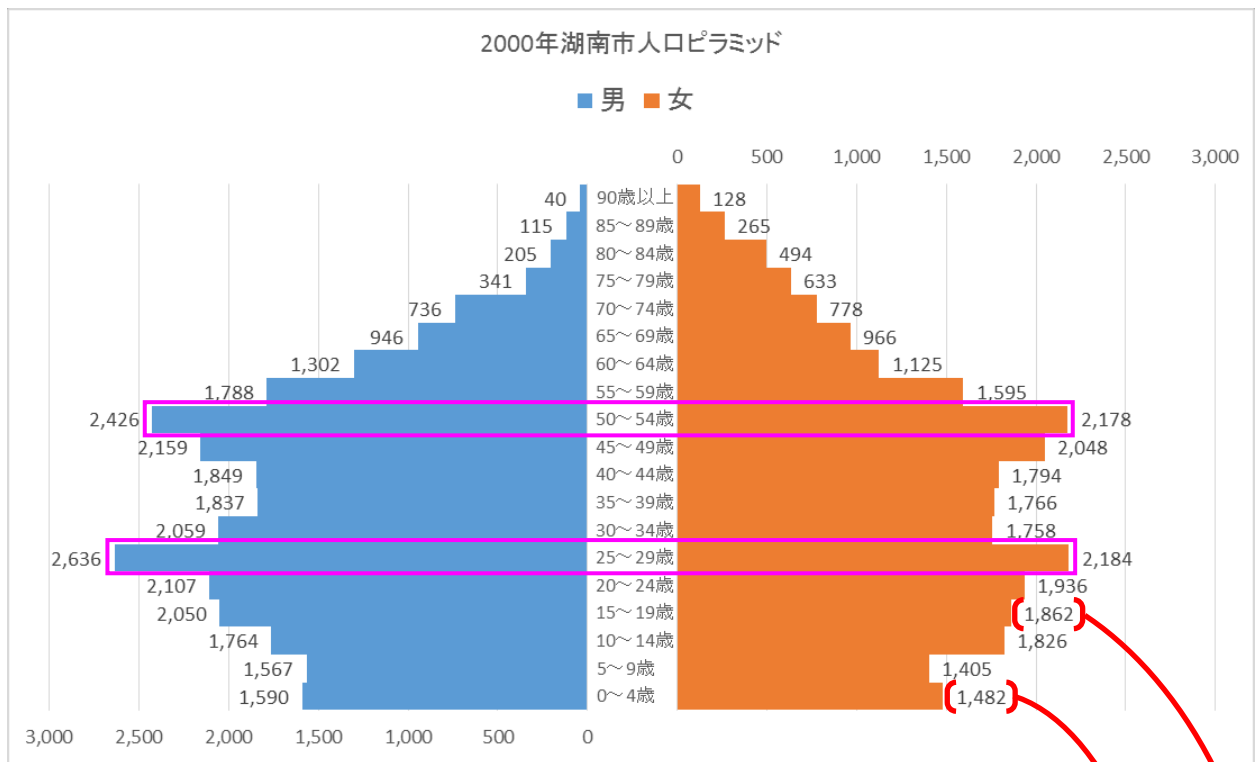
※年齢3区分人口には年齢不詳を含んでいないため、各区分人口の合計と総人口は一致しない場合があります。

## イ) 人口構造の変化

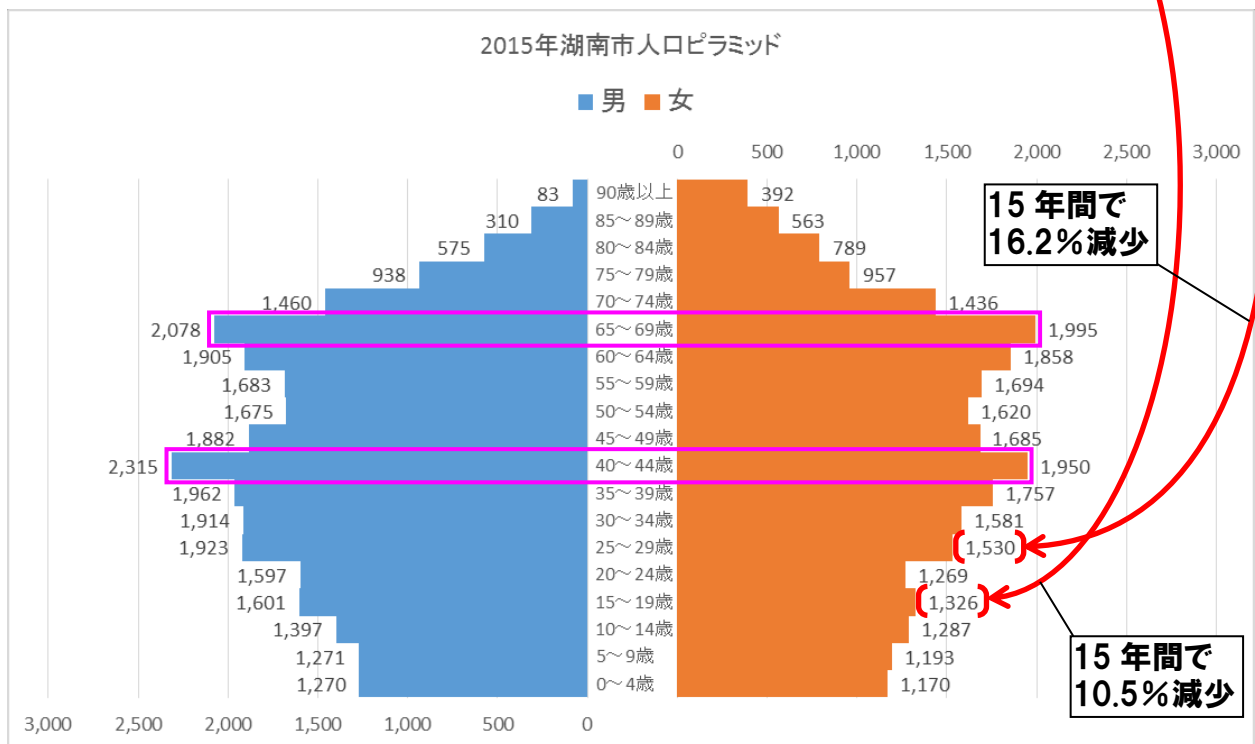
- 5歳階級別男女別5歳階級の人口による人口ピラミッド(年齢不詳分を除く)の経年変化を見ると、昭和60年(1985年)当時は、35~39歳(団塊世代)および10~14歳(団塊ジュニア世代)を頂点とする五角形をしていました。
- 平成12年(2000年)には、50~54歳(団塊世代)および25~29歳(団塊ジュニア世代)を頂点とするひょうたん型へと移行しながら、全体的に人口が増加しています。
- 平成27年(2015年)には、65~69歳(団塊世代)および、40~44歳(団塊ジュニア世代)を頂点とするひょうたん型となり、60歳以上の人口が増加、60歳未満の人口が減少しています。
- 平成12年(2000年)から平成27年(2015年)にかけての男女別世代別の人口減少を見ると、平成12年(2000年)には1,482人いた0~4歳の女性は、15~19歳となった平成27年(2015年)には1,326人と156人(10.5%)減少しています。
- また、平成12年(2000年)には1,826人いた10~14歳の女性は、25~29歳となった平成27年(2015年)には1,530人と296人(16.2%)減少しています。



出典：国勢調査



出典：国勢調査

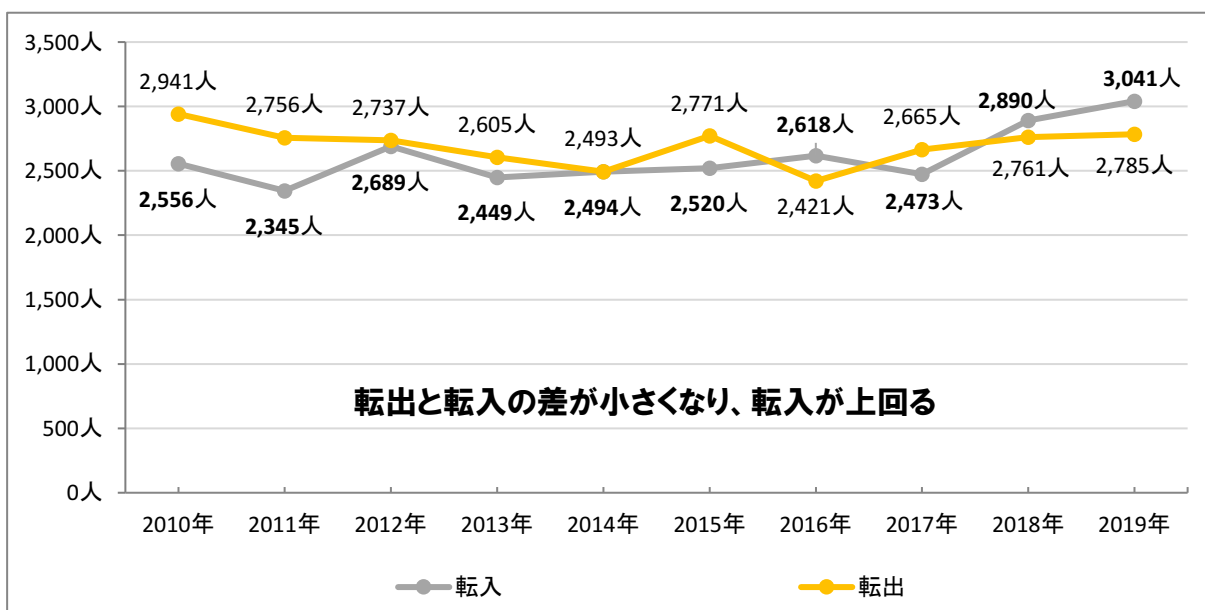


出典：国勢調査

### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

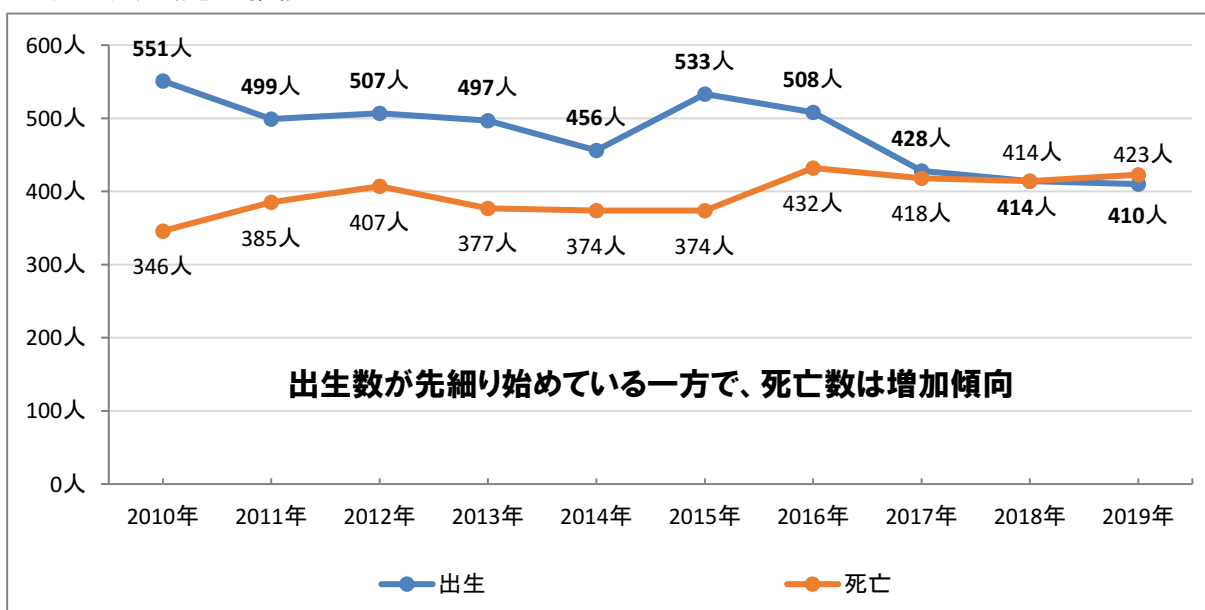
- ・社会動態（転入・転出）は、転出が転入を上回る社会減の状態が続いていたものの、転出と転入の差が小さくなり、平成30年（2018年）からは2年連続で転入が上回っています。
- ・自然動態（出生・死亡）は、波があるものの出生数が減少傾向（少子化の加速）を続けているのに対して、高齢社会を背景に死亡数は増加が続いています。

■図 社会動態の推移



出典：湖南省統計資料

■図 自然動態の推移

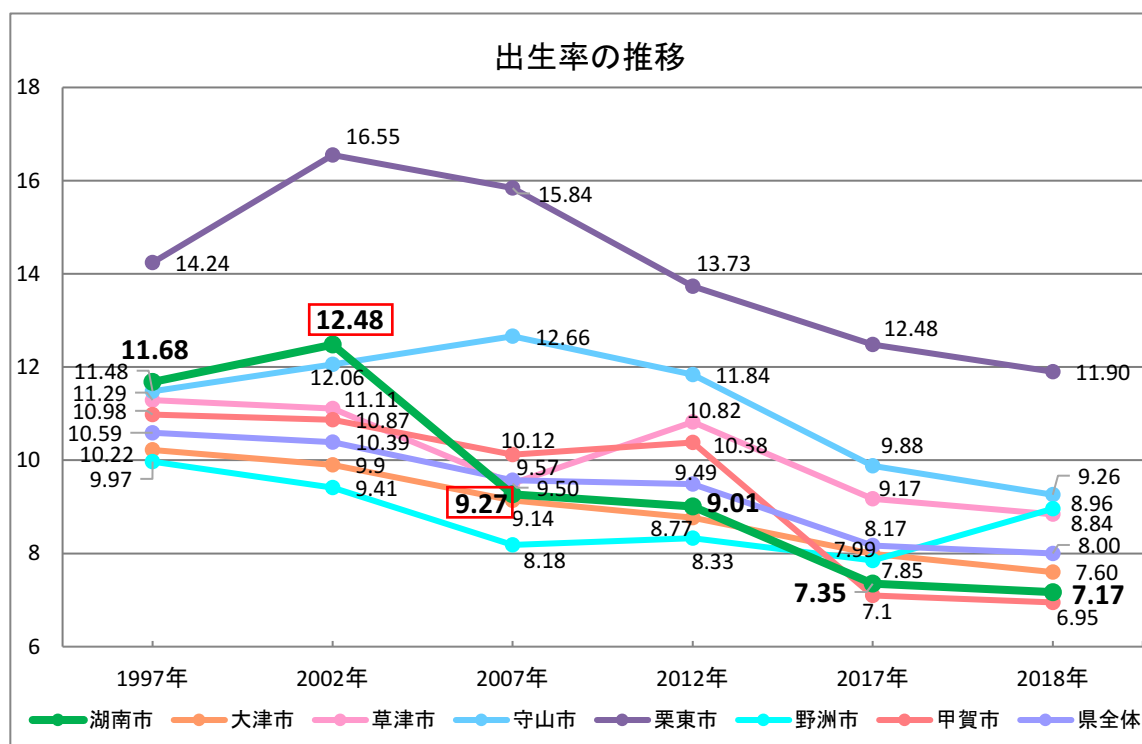


出典：湖南省統計資料

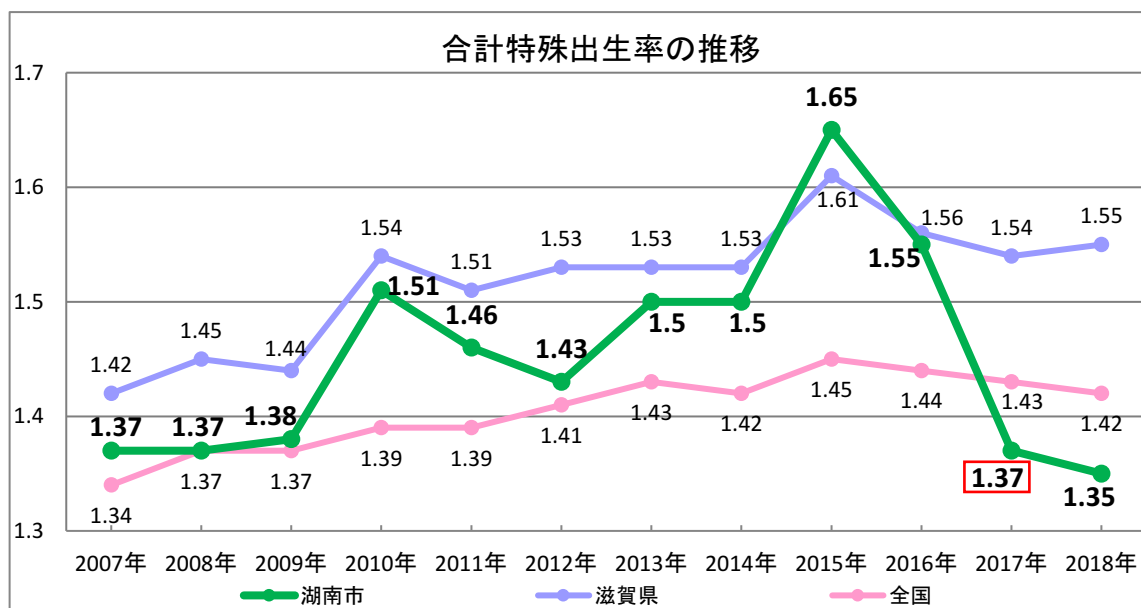


#### (4) 出生率の推移

- 出生率（人口1,000人当たりの出生数）の推移を見ると、平成14年（2002年）には12.48と栗東市に次いで周辺市を上回る状態にありましたが、平成19年（2007年）にかけて大きく落ち込み、県全体よりも低い値となっています。
- 合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）の推移を見ると、湖南省の値は県全体よりは低い傾向にあるものの、全国値よりも高い水準にありましたが、平成29年（2017年）には全国値も下回り1.37となっています。



出典：人口動態調査



出典：全国と滋賀県は平成30年人口動態統計  
湖南省は甲賀健康福祉事務所事業年報

### (5) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 5歳階級別の人口が5年間でどのくらい増減したのかを見た場合に、平成7年（1995年）までは、全ての年齢階級で転入者数が転出者数を上回っていましたが、平成7年（1995年）～平成12年（2000年）以降は、転出超過となる年齢階級が出始め、平成17年（2005年）～平成22年（2010年）は、多くの年齢階級で転出超過となっています。
- ・ 平成22年（2010年）～平成27年（2015年）は、20～24歳→25～29歳の年齢階級での転出超過が大きく増加する一方、10～14歳→15～19歳が転入超過となっています。

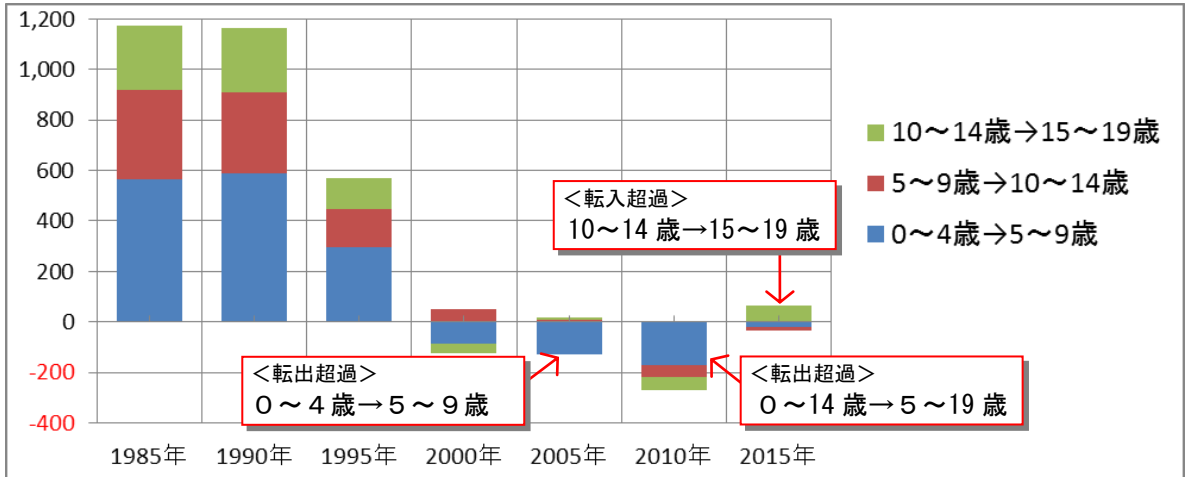
■表 5歳階級別人口移動の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
0～4歳→5～9歳	567	588	296	-85	-128	-170	-19
5～9歳→10～14歳	351	323	152	51	7	-49	-16
10～14歳→15～19歳	255	254	121	-37	12	-50	66
15～19歳→20～24歳	190	266	245	-80	-100	37	-18
20～24歳→25～29歳	467	603	750	407	163	-41	-159
25～29歳→30～34歳	728	724	576	52	-28	-318	-247
30～34歳→35～39歳	555	564	368	82	-11	-415	-118
35～39歳→40～44歳	266	381	211	-15	-19	-141	-30
40～44歳→45～49歳	148	221	170	-23	13	-122	-14
45～49歳→50～54歳	141	198	129	-36	-15	-79	-72
50～54歳→55～59歳	82	99	33	-48	54	-114	-63
55～59歳→60～64歳	92	118	11	-18	2	-144	-84
60～64歳→65～69歳	62	56	26	20	-40	-59	-74
65～69歳→70～74歳	46	48	52	41	28	-9	-29
70～74歳→75～79歳	65	40	57	4	47	36	-20
75～79歳→80～84歳	1	4	16	73	56	30	-8
80～84歳→85～89歳	2	1	26	69	19	20	34
85歳～→90歳～	5	10	1	39	51	39	5

出典：国勢調査

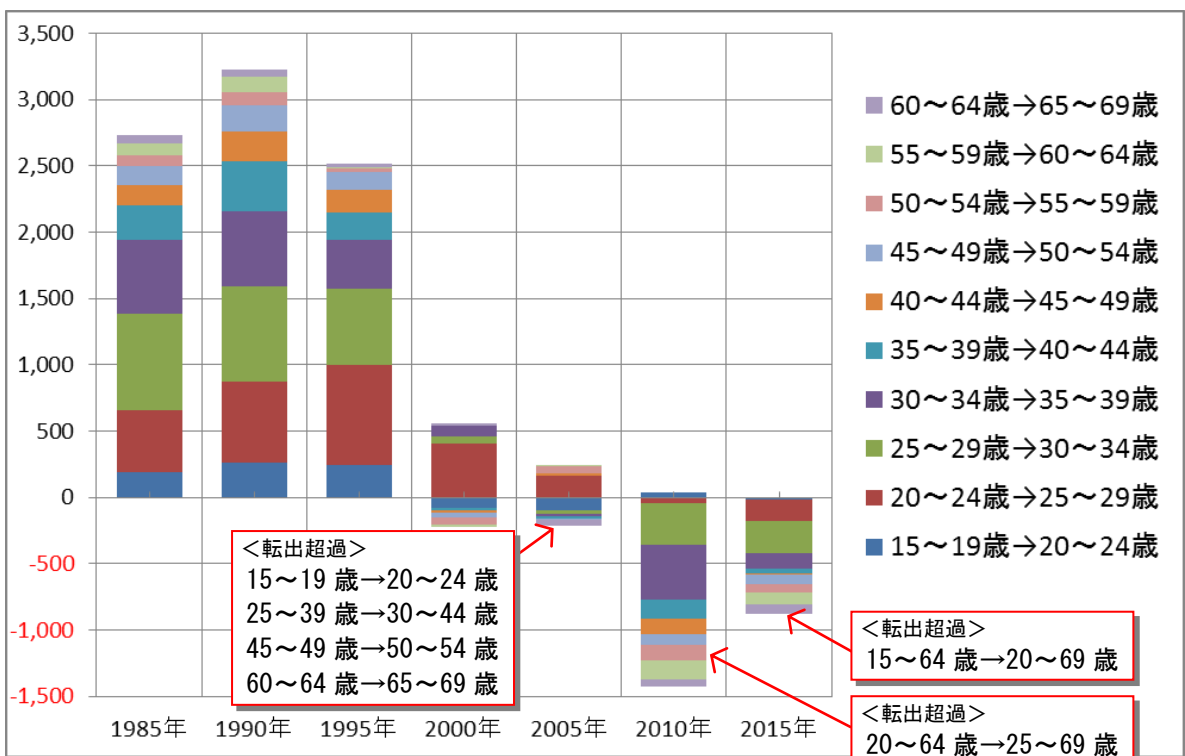
1985年の場合、1980年からの5年間での人口増減です。

■ 図 5歳階級別人口移動の推移（年少人口）



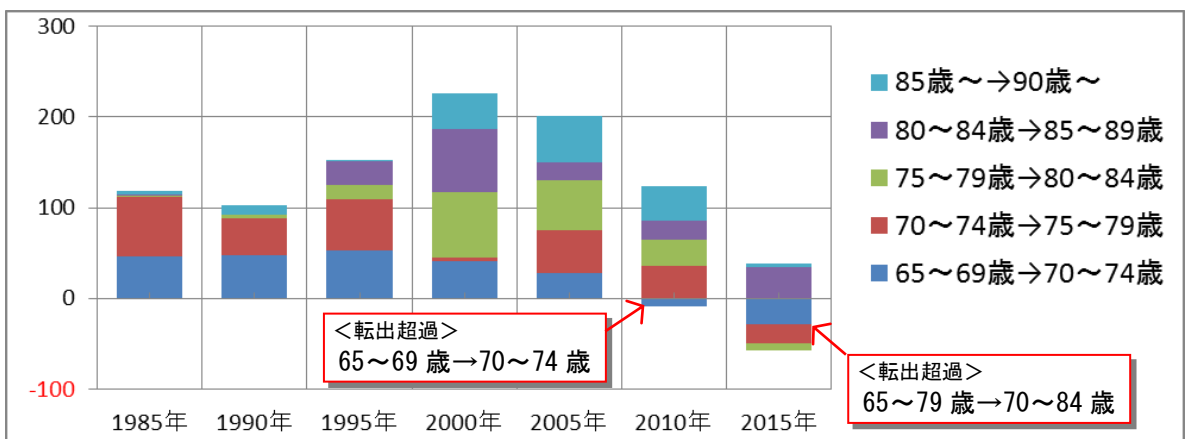
出典：国勢調査

■ 図 5歳階級別人口移動の推移（生産年齢人口）



出典：国勢調査

■ 図 5歳階級別人口移動の推移（老年人口）



出典：国勢調査

## (6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・男女ともに、平成7年（1995年）までは、子供と20歳代後半から30歳代前半のファミリー世代が流入超過となっており、急激な人口増加の要因となっていました。
- ・しかし、平成7年（1995年）から平成17年（2005年）にかけては、ファミリー世代が均衡状態に近くなり、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）にかけては、大きく流出超過状態になっています。
- ・10歳代後半の流入流出状況は、男女で異なっており、男性は高校卒業のタイミングでは、概ね流入超過で推移してきたのに対し、女性は平成12年（2000年）以降、流出超過となっています。
- ・女性の20歳代前半の流入流出状況を見ると、平成12年（2000年）以降、流出超過となっており、出生数減少の要因となっています。

### ファミリー世帯流出超過

■表 男性の年齢階級別の人口移動の状況

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
0～4歳→5～9歳	287	313	159	4	-37	-81	-24
5～9歳→10～14歳	174	196	85	21	3	-10	-3
10～14歳→15～19歳	192	220	109	-12	73	25	84
15～19歳→20～24歳	59	149	116	-44	-27	96	33
20～24歳→25～29歳	172	310	406	228	173	69	12
25～29歳→30～34歳	367	332	268	-21	-2	-219	-154
30～34歳→35～39歳	309	367	251	6	4	-249	-59
35～39歳→40～44歳	194	238	149	-16	-6	-112	-9
40～44歳→45～49歳	93	109	140	-36	-9	-57	-12
45～49歳→50～54歳	79	121	89	-55	18	-53	-34
50～54歳→55～59歳	31	53	8	-74	53	-54	-19
55～59歳→60～64歳	35	43	-23	-41	6	-99	-63
60～64歳→65～69歳	25	16	17	8	-7	-25	-50
65～69歳→70～74歳	18	4	5	16	16	-17	-30
70～74歳→75～79歳	37	35	14	-12	4	6	-16
75～79歳→80～84歳	5	10	0	9	26	25	0
80～84歳→85～89歳	0	-7	5	18	-12	-1	2
85歳～→90歳～	1	3	3	6	-3	10	-6

出典：国勢調査

### ファミリー世帯流出超過

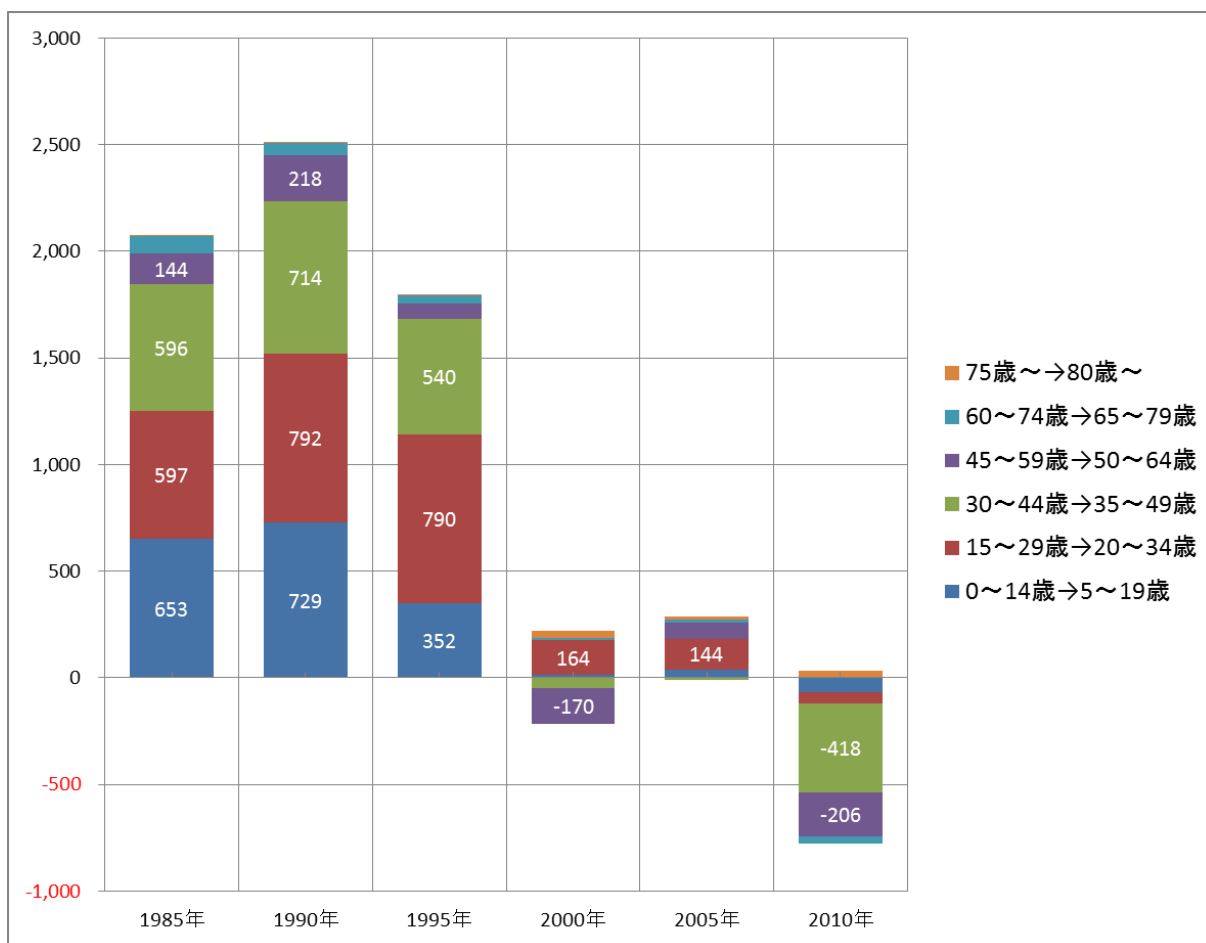
■表 女性の年齢階級別の人口移動の状況

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
0～4歳→5～9歳	280	275	138	-88	-91	-89	5
5～9歳→10～14歳	176	127	67	30	4	-39	-13
10～14歳→15～19歳	63	34	12	-25	-61	-74	-18
15～19歳→20～24歳	131	116	129	-37	-73	-60	-51
20～24歳→25～29歳	295	293	344	179	-10	-110	-171
25～29歳→30～34歳	362	392	308	72	-26	-99	-93
30～34歳→35～39歳	247	198	117	76	-15	-165	-59

35～39歳→40～44歳	72	143	62	1	-12	-29	-21
40～44歳→45～49歳	55	111	30	13	22	-65	-2
45～49歳→50～54歳	62	76	40	19	-33	-26	-38
50～54歳→55～59歳	52	46	25	26	1	-60	-44
55～59歳→60～64歳	57	75	34	23	-4	-44	-21
60～64歳→65～69歳	37	40	9	12	-34	-34	-24
65～69歳→70～74歳	29	44	48	25	11	8	1
70～74歳→75～79歳	28	5	43	16	43	30	-4
75～79歳→80～84歳	-4	-6	16	64	30	5	-8
80～84歳→85～89歳	1	7	22	51	31	21	32
85歳～→90歳～	3	7	-1	34	54	29	11

出典：国勢調査

■ 図 男性の年齢階級別の人口移動の状況



出典：国勢調査

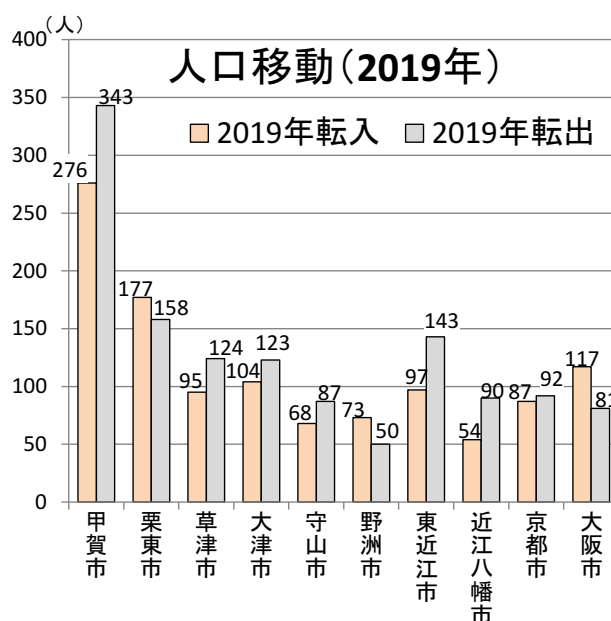
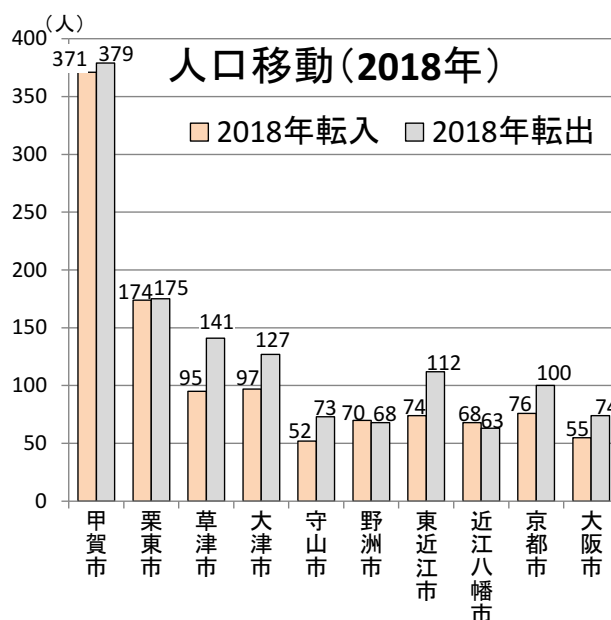
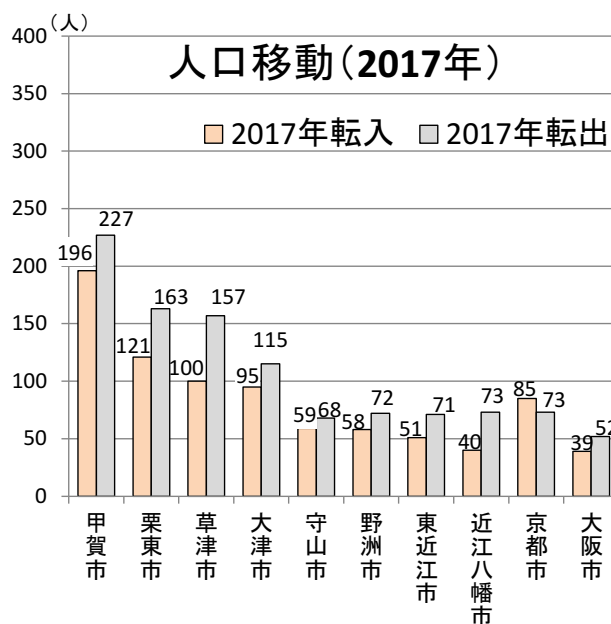
■図 女性の年齢階級別の人口移動の状況



出典：国勢調査

## (7) 地域別の人口移動の状況

- ・ 転入数、転出数ともに、隣接する甲賀市、栗東市が上位となっています。
- ・ 3位以降は、年によって入れ替わりがありますが、大津市や草津市、守山市、野洲市など JR 琵琶湖線沿いの市や京都市などの間で人口移動が盛んです。
- ・ 令和元年(2019年)には甲賀市、東近江市、近江八幡市に対しては、大きく転出超過となっています。



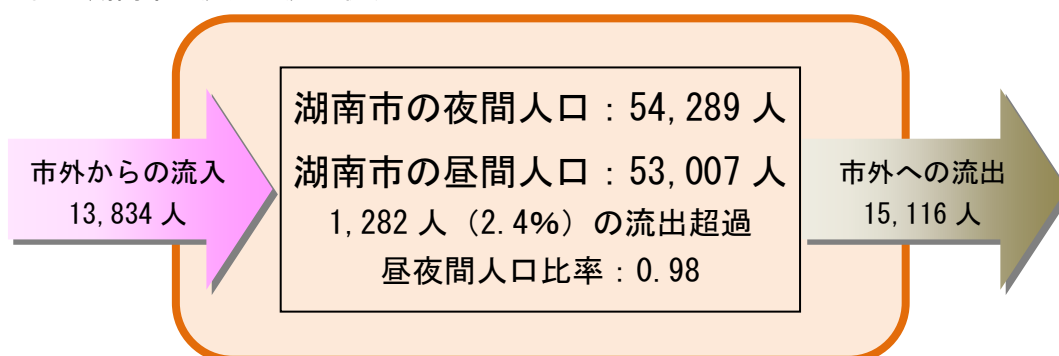
出典：住民基本台帳人口移動報告

## (8) 通勤・通学流動

### ア) 昼夜間人口比率

- ・平成 27 年 (2015 年) における通勤・通学を目的とする市外からの流入人口は、13,834 人、一方、市外への流出人口は 15,116 人となっており、1,282 人 (夜間人口の 2.4%) の流出超過となっています。
- ・この結果、湖南省の昼間人口は、53,007 人、昼夜間人口比率は、0.98 となります。

#### ■図 湖南省の流入・流出状況

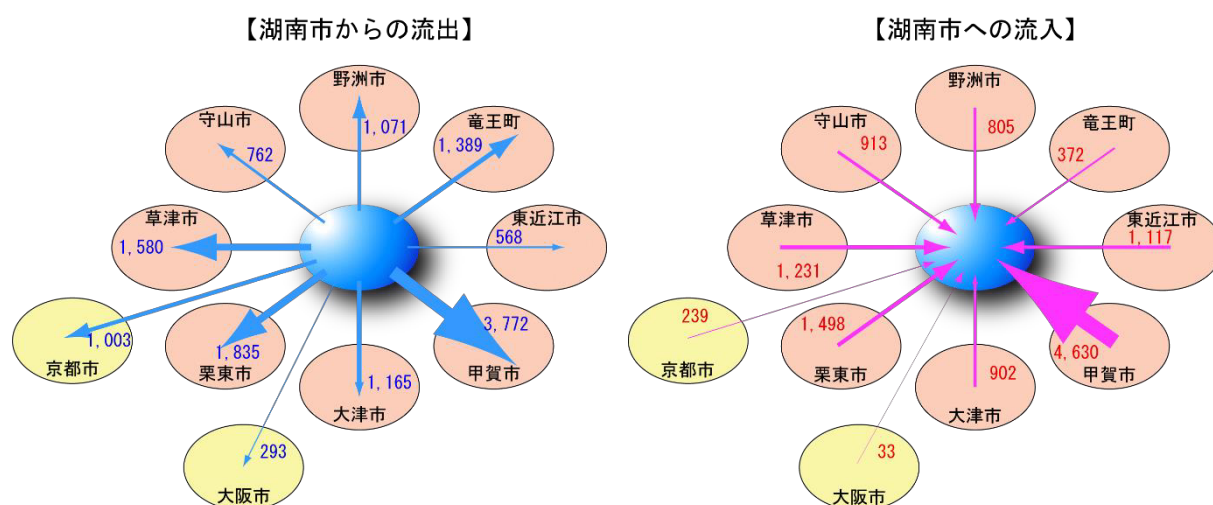


出典：国勢調査

### イ) 通勤・通学流動

- ・湖南省への流入人口、湖南省からの流出人口ともに、上位 3 市は、甲賀市、栗東市、草津市となっています。
- ・甲賀市に対しては流入超過、栗東市、草津市に対しては流出超過となっています。

#### ■図 主要な流出先・流入元 (2015 年)

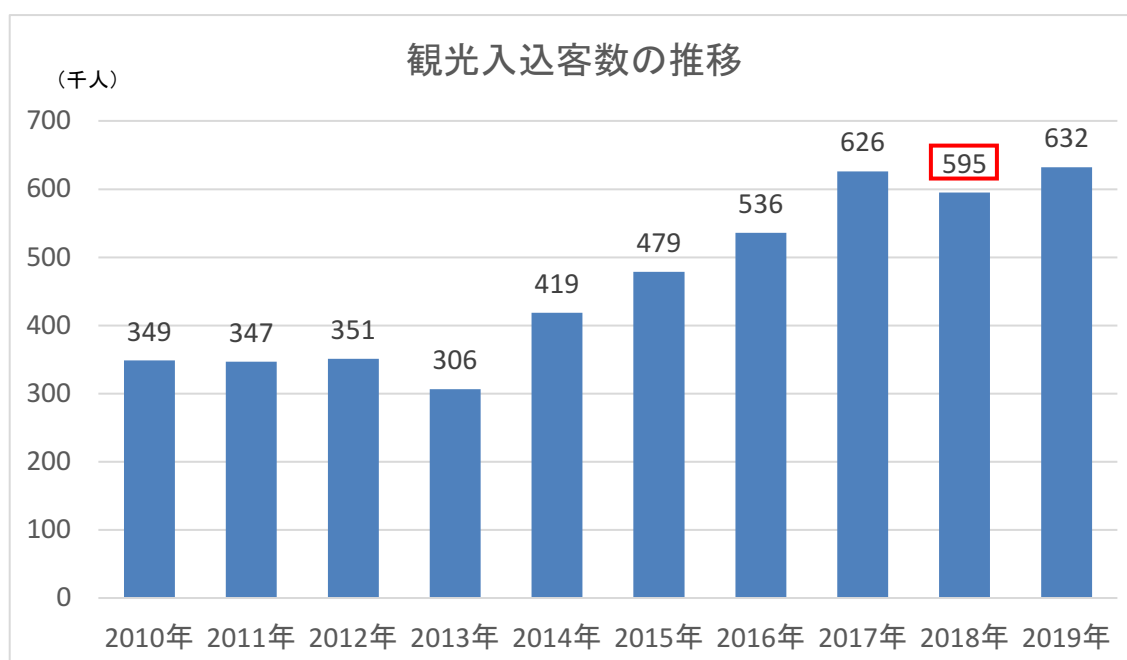
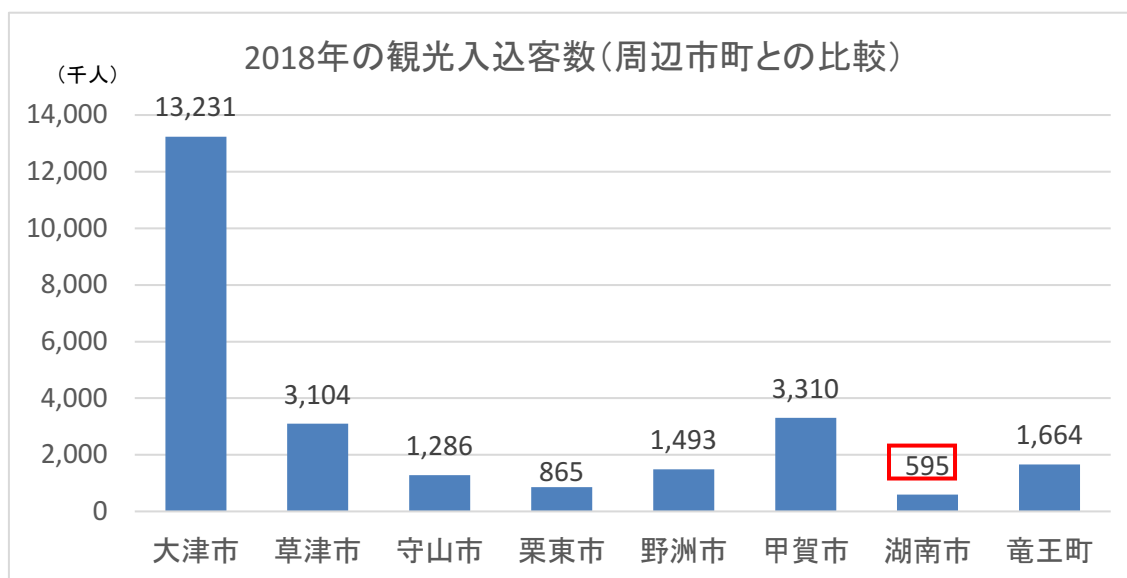


出典：国勢調査



### (9) 交流人口（観光入込客数）

- ・湖南省の平成 30 年度（2018 年度）の観光入込客は、59 万 5 千人となっており、周辺市町と比較して少ない状況です。
- ・平成 26 年度（2014 年度）からは 40 万人を超え、増加傾向にあります。平成 30 年度（2018 年度）に一旦減少したものの、令和元年度（2019 年度）には 63 万 2 千人に回復しています。



出典：滋賀県「観光入込客統計調査書」

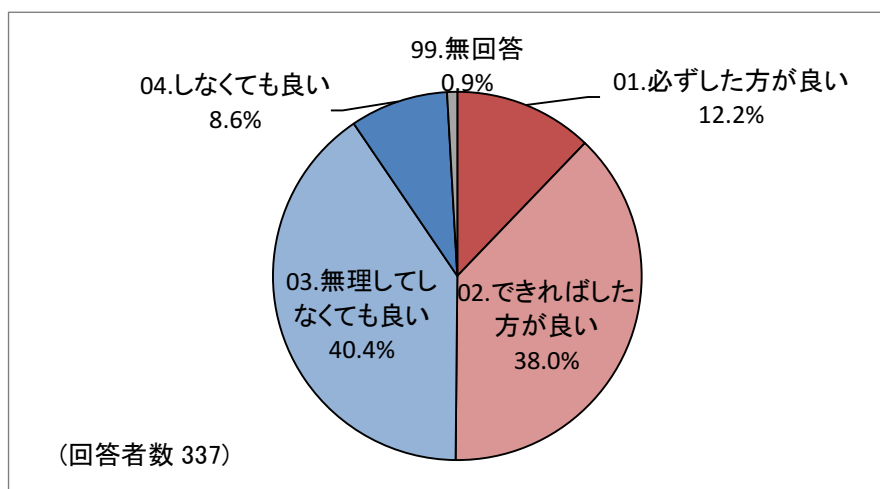
## 2. 出産・子育てに関する意向

### (1) 結婚や子育てに関する意向

- ・市内の高校に在籍する2年生352人に実施したアンケート調査結果です。

#### ア) 結婚に関する意向

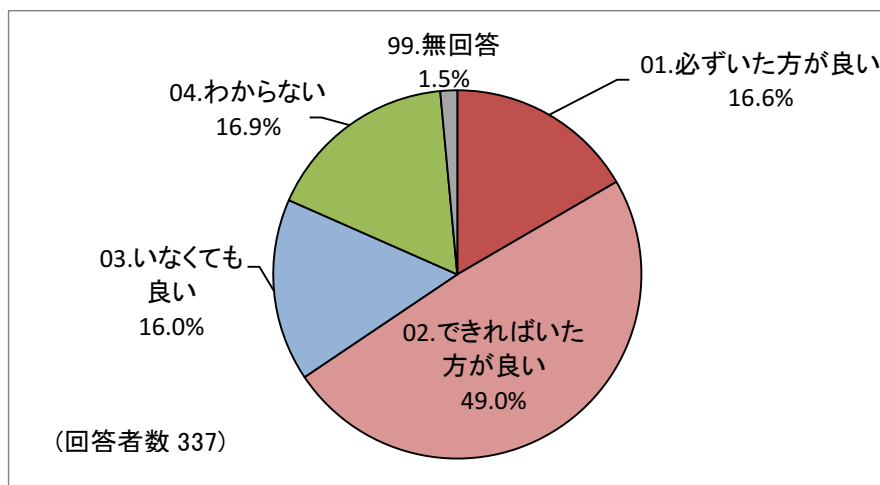
- ・結婚について「した方が良い」(「01. 必ずした方が良い」と「02. できればした方が良い」の合計)が50.2%、「しなくても良い」(「03. 無理にしなくても良い」と「04. しなくても良い」の合計)が49.0%となっています。



小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が必ずしも100%にならない場合があります。

#### イ) 子どもを持つことへの意向

- ・子どものいる暮らしについては、「子どもがいた方が良い」(「01. 必ずいた方が良い」と「02. できればいた方が良い」の合計)が65.6%となっています。



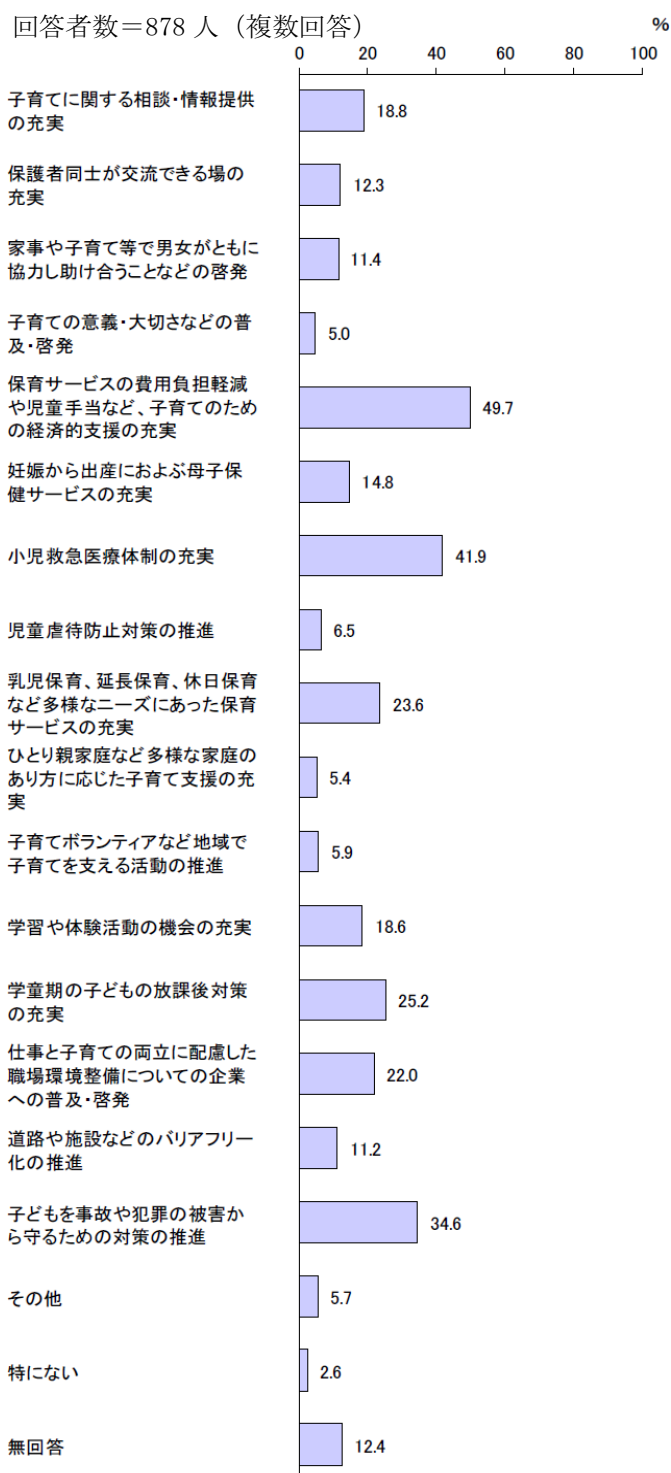
小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が必ずしも100%にならない場合があります。

## (2) 重要な子育て支援に関する意向

- ・市内在住の就学前児童と小学生の保護者に実施した子育て支援に関するニーズ調査結果です。

### ア) 就学前児童の保護者 (878人)

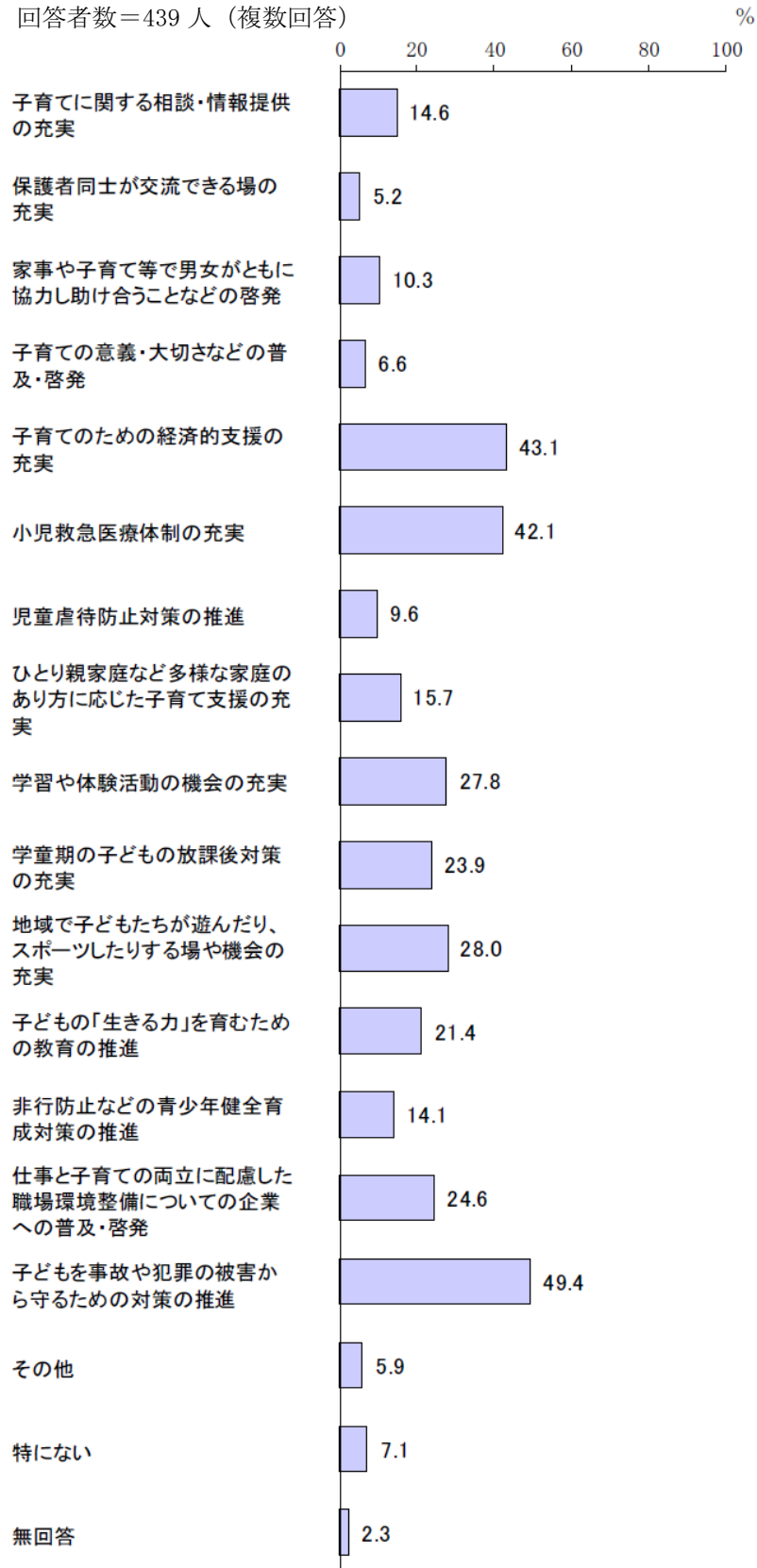
- ・子育て支援でもっと力を入れてほしいものに関する設問（複数回答）で、就学前児童の保護者は「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実」が最も多く、次いで「小児救急医療体制の充実」となっています。



## イ) 小学生の保護者（439人）

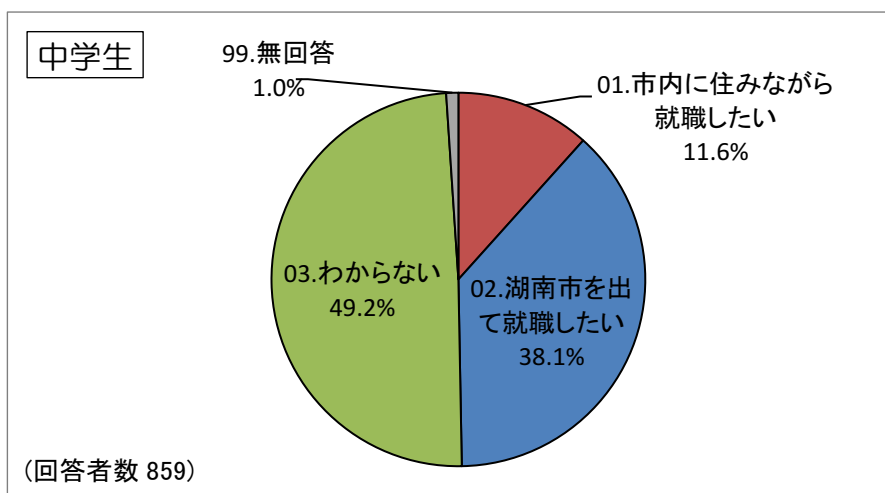
- 小学生の保護者は、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」が最も多く、次いで「子育てのための経済的支援の充実」、「小児救急医療体制の充実」となっています。

回答者数=439人（複数回答）

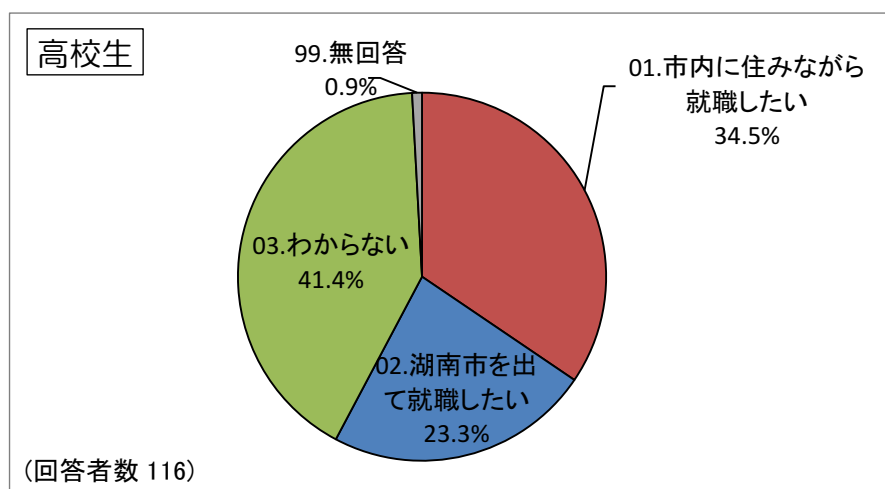


### 3. 就職に関する中学生・高校生の意向

- ・市内の中学校に在籍する2年生および3年生 949人と市内の高校に在籍する2年生 352人に実施したアンケート調査結果です。
- ・今後進学や就職する際に、湖南省に住民することについて、中学生は「03. わからない」が約半数を占め、次いで「02. 湖南省を出て就職したい」が38.1%となっています。
- ・高校生も「03. わからない」が41.4%ありますが、次いで「01. 市内に住みながら就職したい」が34.5%となっています。
- ・中学生では地元への就職意向が少ないものの、高校生になると増えています。



小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が必ずしも100%にならない場合があります。



小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が必ずしも100%にならない場合があります。

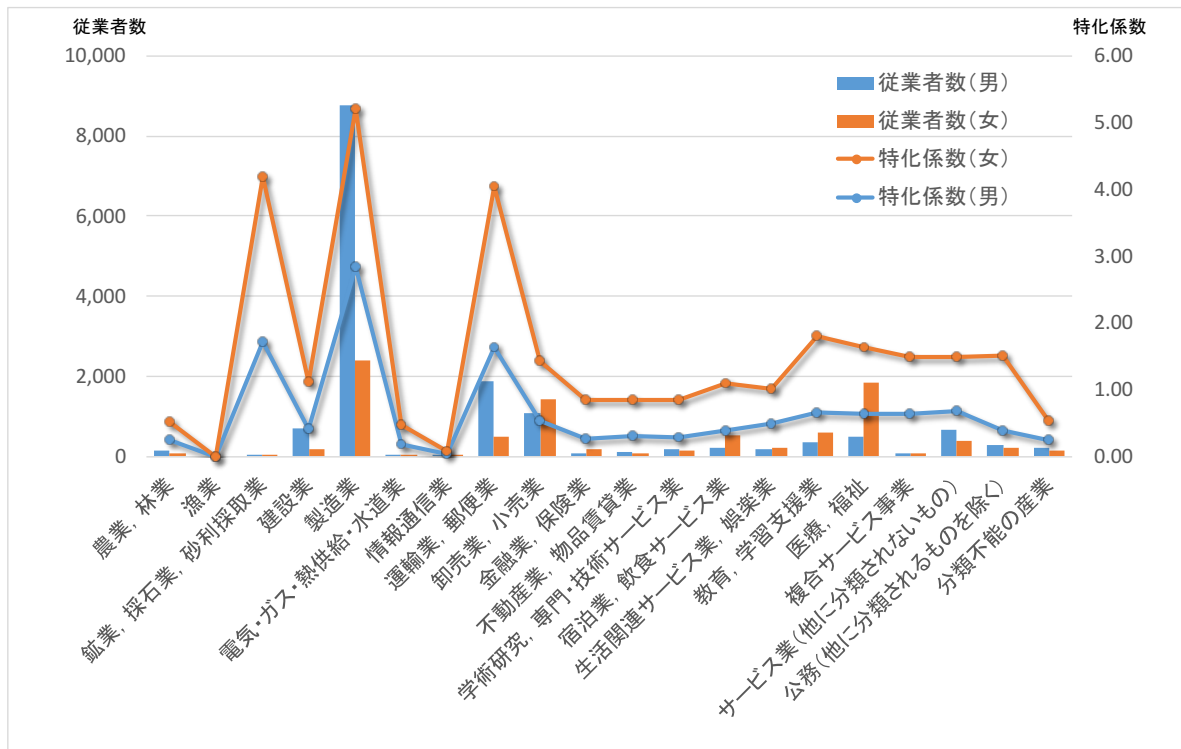
## 4. 経済動向分析

### (1) 雇用の状況

#### ア) 産業別従業者数および特化係数

- ・産業別の従業者数を見ると、製造業の従業者数が突出して多くなっています。
- ・女性は全体的に男性よりも従業者数が少ない状況にあります。女性が男性よりも従業者数が多い産業分類としては、医療、福祉分野や卸売業、小売業、教育学習支援業、宿泊業、飲食サービス業などとなっています。
- ・製造業、運輸業、郵便業は、特化係数が高く、従業者数も多くなっているため、これらの産業が主要産業であることを示しています。

■ 図 湖南省の男女別産業別従業者数および特化係数



出典：国勢調査 平成 27 年（2015 年）

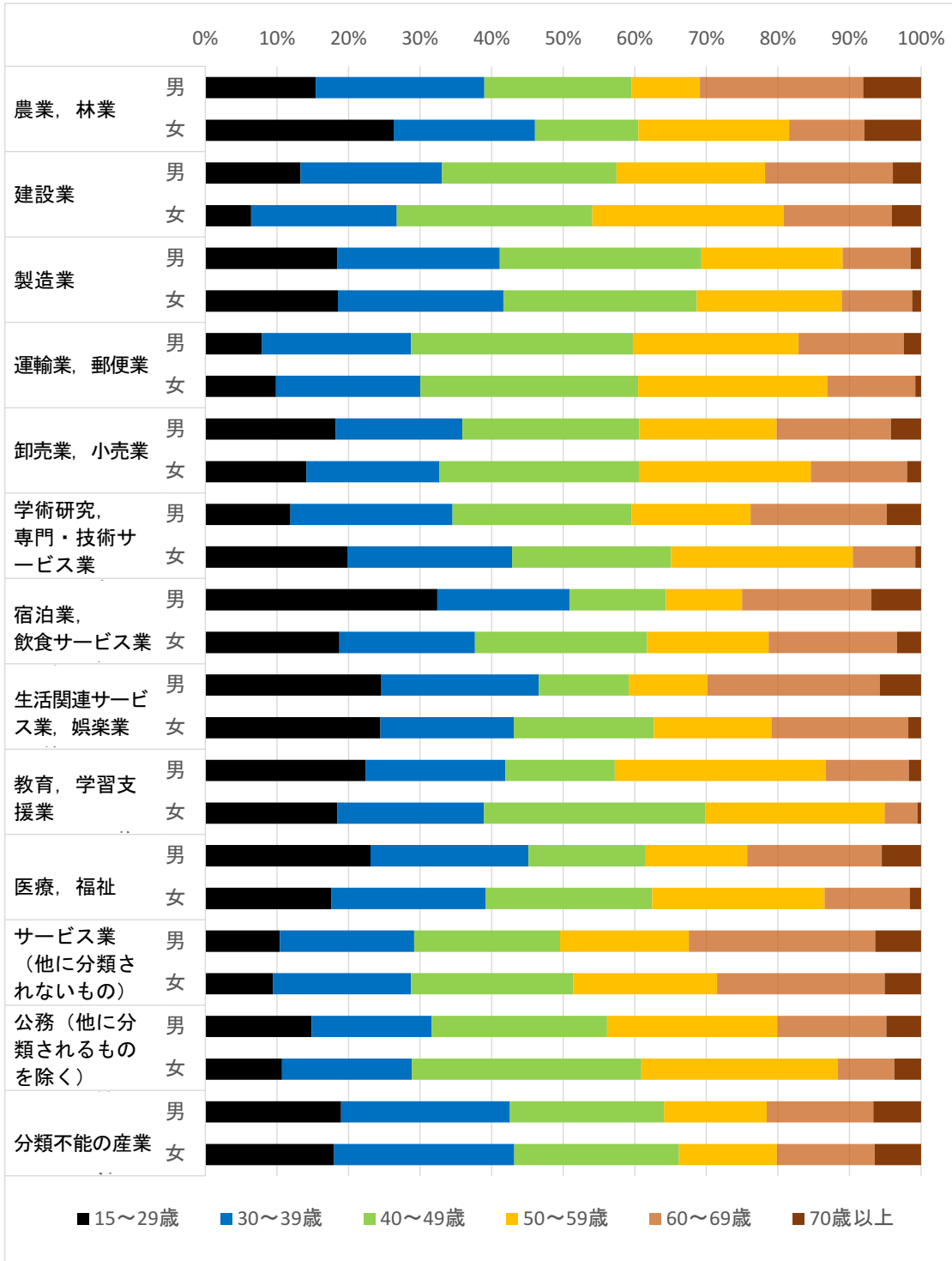
注) 特化係数

全国との比較で相対的に特化している産業を把握するための係数  
 湖南省の各産業の従業者比率/全国の各産業の従業者比率で計算される

## イ) 産業別従業者の年齢別割合

- 主要な産業別に男女別従業者の年齢階級を見ると、建設業、運輸業、サービス業（他に分類されないもの（労働者派遣業、自動車整備業、廃棄物処理業など））では、15～29歳の従業者の割合が低くなっています。

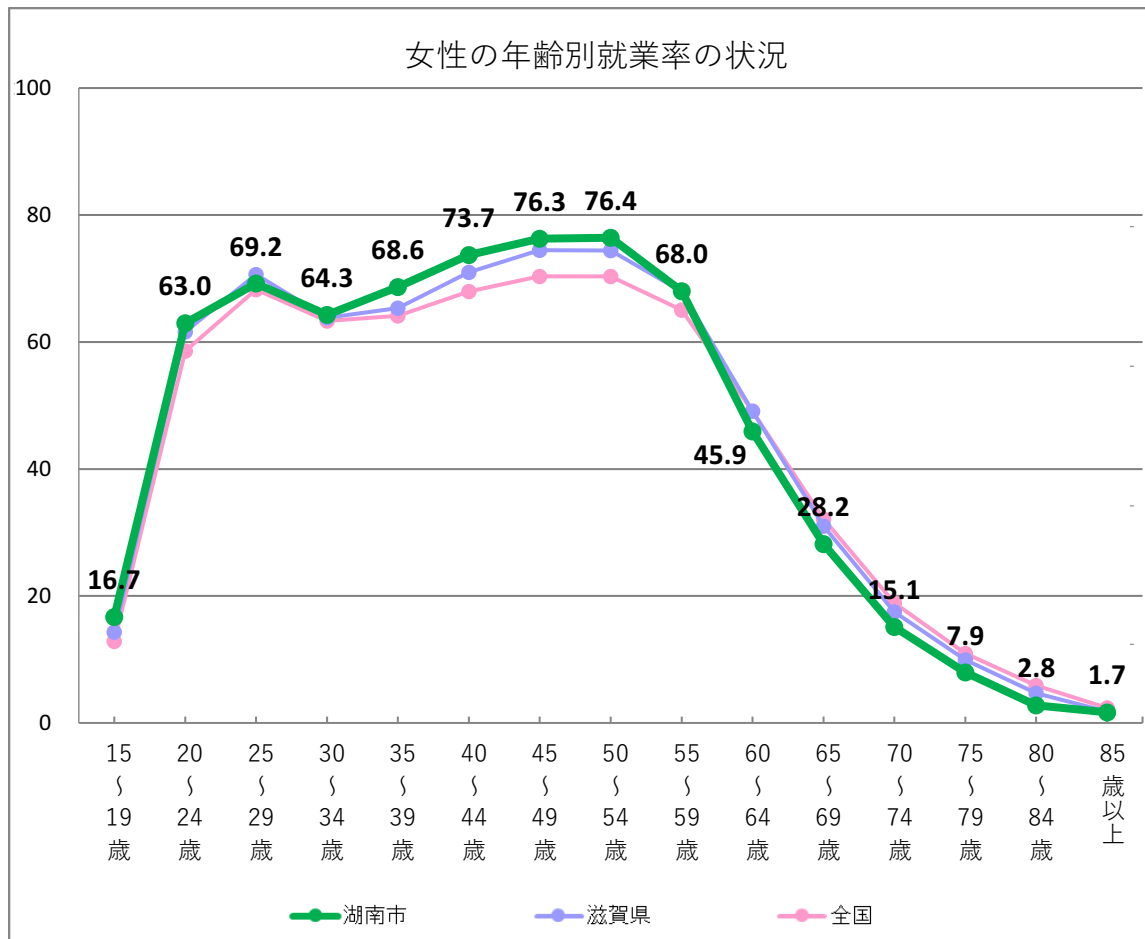
■ 図 湖南省の男女別産業別従業者の年代別割合



出典：国勢調査 平成 27 年（2015 年）

## ウ) 女性の年齢別就業率

- ・ 湖南省の女性の年齢別就業率は、30歳代の出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。
- ・ 30歳から54歳にかけての湖南省の就業率は、全国や県よりも高くなっています。





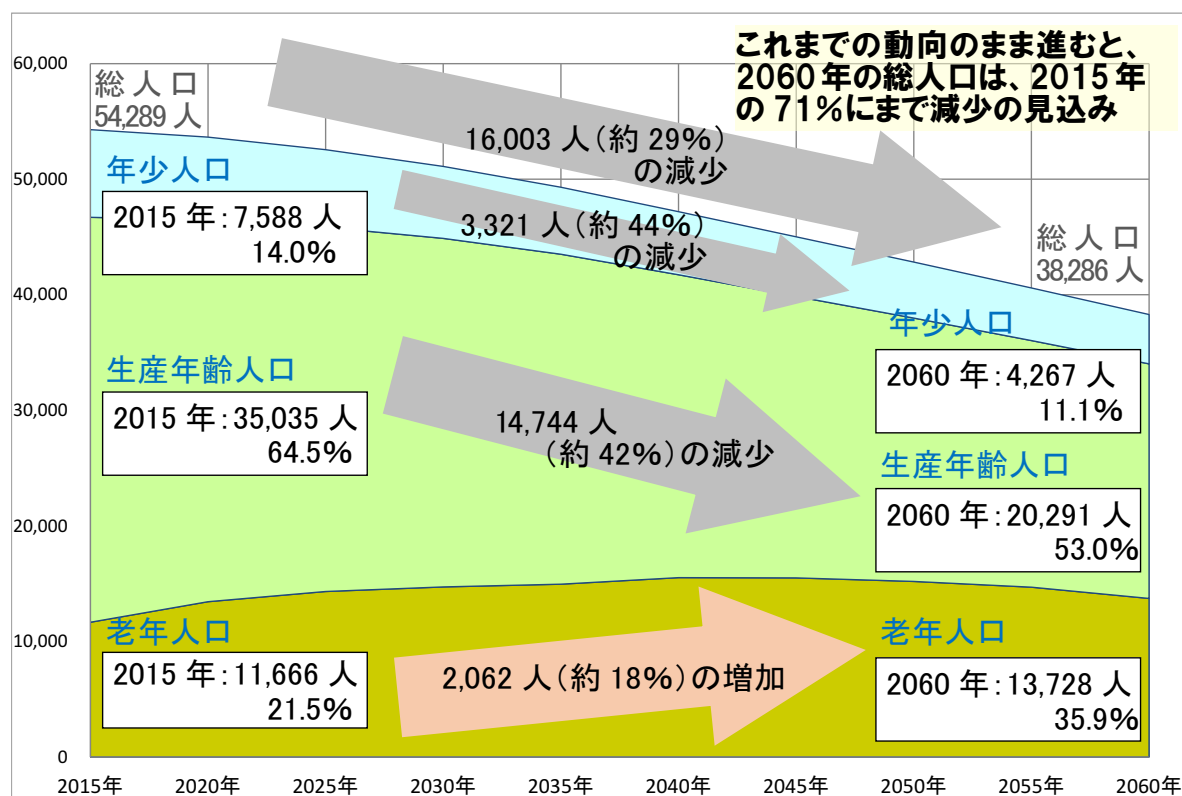
## 5. 将来人口の推移と分析

### (1) 総人口および年齢3区分別人口の将来推移

(国立社会保障・人口問題研究所準拠方式)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式により湖南省の将来人口を推計すると令和42年(2060年)には、平成27年(2015年)から約29%減少し、38,286人となります。
- ・ 年少人口(15歳未満)は、令和42年(2060年)には、平成27年(2015年)から約44%減少し4,267人にまで落ち込むこととなります。(総人口の11.1%)
- ・ 生産年齢人口(15歳～64歳)は、令和42年(2060年)には、平成27年(2015年)から約42%減少し、20,291人となります。(総人口の53.0%)
- ・ 老年人口(65歳以上)は、今後も当面は増加が続くこととなり、令和42年(2060年)には、平成27年(2015年)から約18%増加の13,728人となります。(総人口の35.9%)

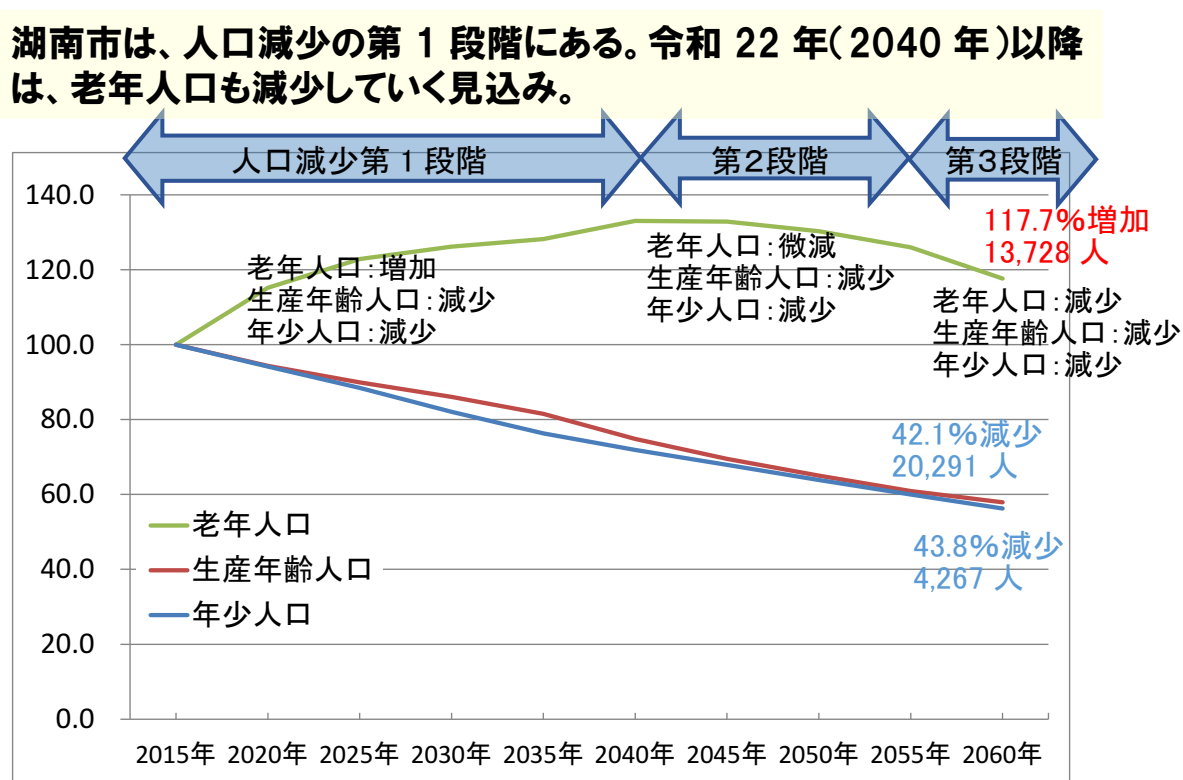
■ 図 人口の将来予測 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式)



## (2) 人口減少段階の分析（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）

- ・人口減少段階は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・推計によると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）は、令和42年（2060年）まで減少が続きます。
- ・老年人口（65歳以上）は令和22年（2040年）にピークを迎え、以降、減少していきます。
- ・令和2年（2020年）の湖南省は、老年人口（65歳以上）が増加し、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）が減少しているため、人口減少の「第1段階」と考えられます。

■図 湖南省の人口減少段階



■表 年齢3区分別人口の将来推計と人口減少段階

	2015年 (平成27年)	2060年 (令和42年)	2015年を100 とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
老年人口	11,666	13,728	117.67 (増)	第1段階 (老年人口が増え、 ほかは減少する段階)
生産年齢人口	35,035	20,291	42.08 (減)	
年少人口	7,588	4,267	43.77 (減)	

### (3) 人口減少が地域の将来に与える影響

#### ア) 個人住民税

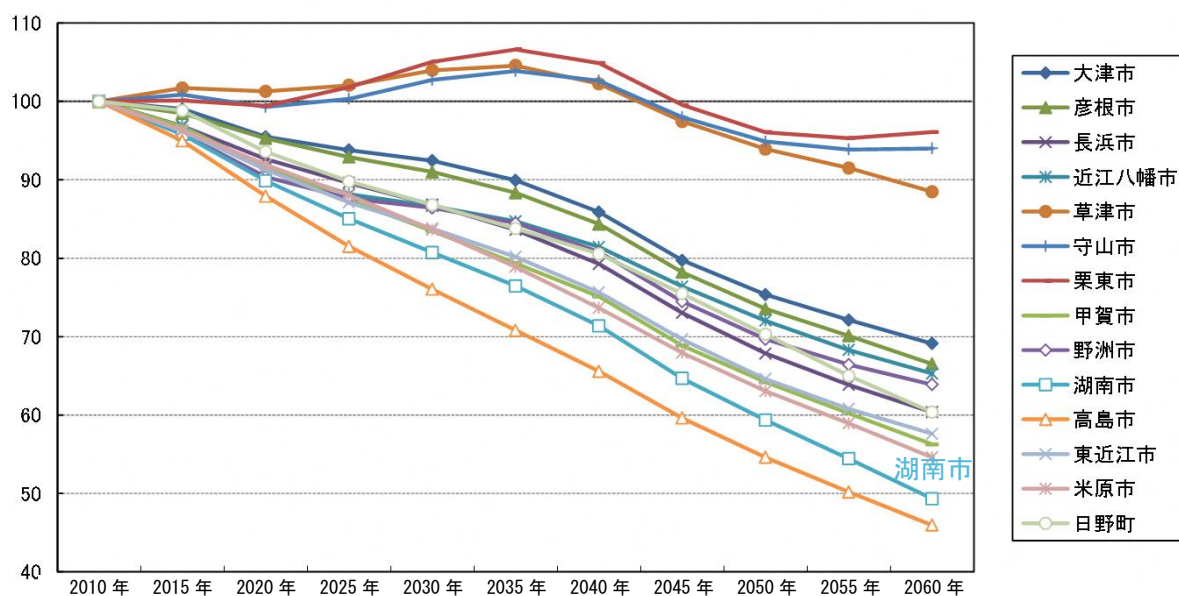
・滋賀県による個人住民税の将来推計の結果では、湖南市の令和42年(2060年)の個人住民税は、平成22年(2010年)の半額以下に減少する見通しです。

■表 県内自治体の個人住民税の将来推計値

(単位：百万円、%)

	市町名	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
実数	大津市	18,953	18,772	18,097	17,776	17,521	17,046	16,277	15,111	14,280	13,668	13,098
	彦根市	5,478	5,394	5,220	5,090	4,985	4,839	4,621	4,285	4,029	3,841	3,643
	長浜市	5,429	5,258	5,029	4,864	4,714	4,540	4,303	3,964	3,683	3,466	3,277
	近江八幡市	3,816	3,696	3,492	3,364	3,307	3,233	3,108	2,915	2,749	2,606	2,492
	草津市	7,090	7,211	7,182	7,235	7,372	7,415	7,249	6,909	6,660	6,488	6,274
	守山市	4,142	4,177	4,112	4,156	4,255	4,302	4,251	4,059	3,930	3,888	3,893
	栗東市	3,733	3,737	3,712	3,800	3,922	3,980	3,915	3,715	3,586	3,558	3,586
	甲賀市	4,042	3,912	3,700	3,534	3,374	3,207	3,036	2,783	2,594	2,434	2,274
	野洲市	2,639	2,531	2,385	2,313	2,281	2,230	2,133	1,966	1,839	1,753	1,686
	湖南市	2,725	2,610	2,449	2,317	2,200	2,083	1,945	1,762	1,617	1,483	1,344
	高島市	1,980	1,880	1,740	1,614	1,506	1,402	1,298	1,180	1,081	994	910
	東近江市	4,954	4,767	4,522	4,316	4,151	3,972	3,748	3,450	3,200	3,012	2,854
	米原市	1,777	1,712	1,634	1,564	1,486	1,402	1,309	1,207	1,120	1,047	970
	日野町	907	897	849	815	788	760	731	685	638	590	548
	竜王町	646	618	568	523	491	457	429	392	358	325	279
	愛荘町	808	799	778	774	778	777	761	728	699	676	662
	豊郷町	234	226	210	203	198	196	189	177	169	163	159
	甲良町	254	232	208	190	173	157	142	124	109	96	85
	多賀町	316	293	265	241	224	210	192	172	158	144	133
	指数 (H22=100)	大津市	100.0	99.0	95.5	93.8	92.4	89.9	85.9	79.7	75.3	72.1
彦根市		100.0	98.5	95.3	92.9	91.0	88.3	84.4	78.2	73.5	70.1	66.5
長浜市		100.0	96.9	92.6	89.6	86.8	83.6	79.3	73.0	67.8	63.9	60.4
近江八幡市		100.0	96.8	91.5	88.2	86.6	84.7	81.4	76.4	72.0	68.3	65.3
草津市		100.0	101.7	101.3	102.0	104.0	104.6	102.2	97.4	93.9	91.5	88.5
守山市		100.0	100.9	99.3	100.3	102.7	103.9	102.6	98.0	94.9	93.9	94.0
栗東市		100.0	100.1	99.5	101.8	105.1	106.6	104.9	99.5	96.1	95.3	96.1
甲賀市		100.0	96.8	91.5	87.4	83.5	79.4	75.1	68.9	64.2	60.2	56.3
野洲市		100.0	95.9	90.4	87.6	86.4	84.5	80.8	74.5	69.7	66.4	63.9
湖南市		100.0	95.8	89.9	85.0	80.7	76.4	71.4	64.7	59.3	54.4	49.3
高島市		100.0	95.0	87.9	81.5	76.1	70.8	65.6	59.6	54.6	50.2	46.0
東近江市		100.0	96.2	91.3	87.1	83.8	80.2	75.7	69.6	64.6	60.8	57.6
米原市		100.0	96.3	91.9	88.0	83.6	78.9	73.7	67.9	63.0	58.9	54.6
日野町		100.0	98.8	93.6	89.8	86.8	83.8	80.5	75.5	70.3	65.0	60.4
竜王町		100.0	95.6	87.9	81.0	76.0	70.8	66.4	60.8	55.4	50.4	43.2
愛荘町		100.0	98.9	96.3	95.8	96.3	96.2	94.2	90.1	86.5	83.7	82.0
豊郷町		100.0	96.6	90.0	86.8	84.9	83.8	81.0	75.9	72.2	69.8	68.0
甲良町		100.0	91.2	82.1	75.0	68.1	62.0	56.1	48.9	42.9	37.9	33.7
多賀町		100.0	92.8	84.0	76.5	71.0	66.4	60.7	54.4	50.0	45.7	42.1

■図 県内自治体の個人住民税の将来推移 (平成22年を100とする指数)



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告(平成27年)」

## イ) 老人福祉費

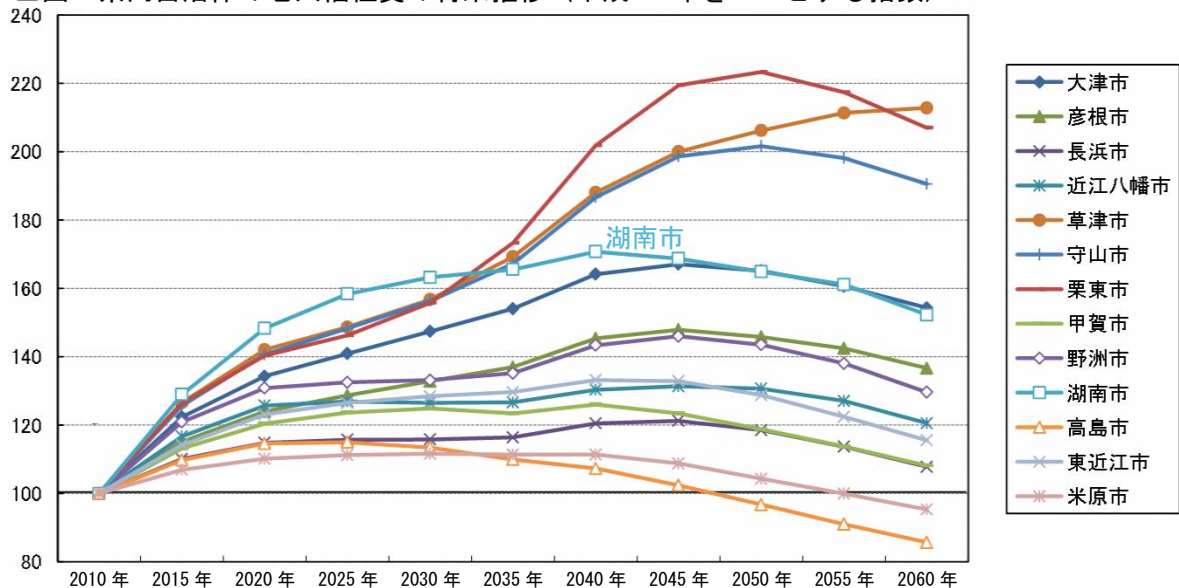
- ・滋賀県による老人福祉費の将来推計の結果では、湖南市の老人福祉費は、今後、急速に増加し、令和22年(2040年)にピークを迎える見通しです。
- ・平成22年(2010年)の水準を100とすると、令和7年(2025年)には158にまで増加し、令和22年(2040年)には170を超える水準にまで至ることになります。

■表 県内自治体の老人福祉費の将来推計値

(単位：百万円、%)

	市町名	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
実数	大津市	7,080	8,666	9,509	9,979	10,439	10,909	11,625	11,832	11,694	11,376	10,925
	彦根市	2,337	2,690	2,897	3,007	3,103	3,201	3,398	3,457	3,406	3,329	3,193
	長浜市	3,463	3,812	3,977	4,008	4,011	4,031	4,174	4,199	4,105	3,938	3,733
	近江八幡市	1,757	2,050	2,209	2,230	2,223	2,225	2,290	2,308	2,296	2,233	2,118
	草津市	2,197	2,781	3,121	3,267	3,444	3,720	4,132	4,395	4,530	4,644	4,676
	守山市	1,288	1,619	1,812	1,911	2,015	2,155	2,406	2,560	2,598	2,553	2,455
	栗東市	984	1,245	1,382	1,440	1,534	1,706	1,987	2,161	2,199	2,140	2,038
	甲賀市	1,857	2,101	2,237	2,297	2,319	2,292	2,341	2,292	2,206	2,113	2,009
	野洲市	973	1,177	1,273	1,289	1,295	1,315	1,395	1,421	1,396	1,343	1,261
	湖南市	994	1,283	1,475	1,575	1,623	1,646	1,698	1,678	1,640	1,602	1,514
	高島市	2,001	2,198	2,294	2,302	2,271	2,201	2,148	2,050	1,936	1,821	1,715
	東近江市	2,406	2,747	2,961	3,044	3,090	3,119	3,205	3,197	3,098	2,946	2,780
	米原市	1,118	1,196	1,232	1,244	1,248	1,245	1,245	1,217	1,166	1,118	1,066
	日野町	597	661	694	706	706	696	702	705	707	696	667
	竜王町	305	362	402	419	428	416	410	398	384	397	381
	愛荘町	439	492	519	529	537	556	597	627	644	638	612
	豊郷町	274	317	339	350	347	348	361	362	355	343	329
	甲良町	274	294	303	297	283	265	257	242	225	205	186
	多賀町	282	302	310	302	287	275	266	246	229	211	195
	指数 (H22=100)	大津市	100.0	122.4	134.3	140.9	147.4	154.1	164.2	167.1	165.2	160.7
彦根市		100.0	115.1	124.0	128.7	132.8	137.0	145.4	147.9	145.8	142.5	136.7
長浜市		100.0	110.1	114.8	115.7	115.8	116.4	120.5	121.2	118.5	113.7	107.8
近江八幡市		100.0	116.7	125.7	127.0	126.6	126.7	130.3	131.4	130.7	127.1	120.6
草津市		100.0	126.6	142.1	148.7	156.8	169.3	188.1	200.0	206.2	211.4	212.8
守山市		100.0	125.7	140.7	148.3	156.4	167.2	186.7	198.6	201.7	198.1	190.6
栗東市		100.0	126.4	140.4	146.3	155.8	173.3	201.9	219.5	223.3	217.4	207.0
甲賀市		100.0	113.2	120.5	123.7	124.9	123.4	126.1	123.4	118.8	113.8	108.2
野洲市		100.0	120.9	130.9	132.5	133.2	135.2	143.4	146.0	143.5	138.0	129.6
湖南市		100.0	129.0	148.3	158.4	163.3	165.6	170.8	168.7	164.9	161.1	152.3
高島市		100.0	109.8	114.6	115.0	113.5	110.0	107.3	102.4	96.7	91.0	85.7
東近江市		100.0	114.2	123.1	126.5	128.5	129.7	133.2	132.9	128.8	122.4	115.6
米原市		100.0	106.9	110.2	111.2	111.6	111.4	111.4	108.8	104.3	100.0	95.3
日野町		100.0	110.7	116.2	118.2	118.3	116.5	117.6	118.1	118.4	116.6	111.6
竜王町		100.0	118.6	131.7	137.5	140.2	136.3	134.3	130.6	126.1	130.1	125.0
愛荘町		100.0	111.9	118.2	120.3	122.1	126.6	135.9	142.6	146.5	145.3	139.2
豊郷町		100.0	115.7	123.8	127.5	126.4	126.8	131.7	132.1	129.5	125.3	120.0
甲良町		100.0	107.5	110.5	108.6	103.2	96.7	93.8	88.4	82.1	74.8	68.0
多賀町		100.0	107.2	110.0	107.2	101.8	97.6	94.2	87.1	81.2	74.9	69.1

■図 県内自治体の老人福祉費の将来推移 (平成22年を100とする指数)



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告 (平成27年)」

#### (4) 将来人口のシミュレーション

##### ア) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・今後、著しい人口減少に歯止めをかける効果的な施策を検討するためには、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を把握することが重要です。
- ・湖南省における自然増減と社会増減のそれぞれが、湖南省の人口全体にどの程度の影響を及ぼすかを分析した結果、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっています。
- ・このため、社会増減または自然増減のどちらかに特化した施策に取り組むよりも、出生率の上昇などの自然増につながる施策と、転出を抑えたり転入を増やしたりするなどの社会増につながる施策の両面にバランスよく取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上で効果的です。

■表 自然増減・社会増減の影響度の判定方法

分類	判定方法	計算方法と判定基準	影響度												
自然増減の影響度	<p>「シミュレーション1」の2040年推計人口を過去の動向を踏まえた推計方式（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）の2040年推計人口で除した値により判定</p> <p>※シミュレーション1：過去の動向を踏まえた推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）において、合計特殊出生率が2060年までに1.8まで上昇すると仮定</p>	<p>●計算方法</p> <p>シミュレーション1の2040年の推計人口＝48,728（人）</p> <p>過去の動向を踏まえた2040年の推計人口＝47,187（人）</p> <p>⇒48,728（人）／47,187（人）＝103.3%</p> <p>●判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響度</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計算結果</td> <td>100未満</td> <td>100～105</td> <td>105～110</td> <td>110～115</td> <td>115以上</td> </tr> </tbody> </table>	影響度	1	2	3	4	5	計算結果	100未満	100～105	105～110	110～115	115以上	2
影響度	1	2	3	4	5										
計算結果	100未満	100～105	105～110	110～115	115以上										
社会増減の影響度	<p>「シミュレーション2」の2040年推計人口を「シミュレーション1」の2040年推計人口で除した値により判定</p> <p>※シミュレーション2：過去の趨勢を踏まえた推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）において、合計特殊出生率が2060年までに1.8まで上昇し、かつ、社会増減が均衡（ゼロ）で推移すると仮定</p>	<p>●計算方法</p> <p>シミュレーション1の2040年の推計人口＝48,728（人）</p> <p>シミュレーション2の2040年の推計人口＝51,836（人）</p> <p>⇒51,836（人）／47,187（人）＝109.9%</p> <p>●判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響度</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計算結果</td> <td>100未満</td> <td>100～110</td> <td>110～120</td> <td>120～130</td> <td>130以上</td> </tr> </tbody> </table>	影響度	1	2	3	4	5	計算結果	100未満	100～110	110～120	120～130	130以上	2
影響度	1	2	3	4	5										
計算結果	100未満	100～110	110～120	120～130	130以上										

## イ) 総人口の分析

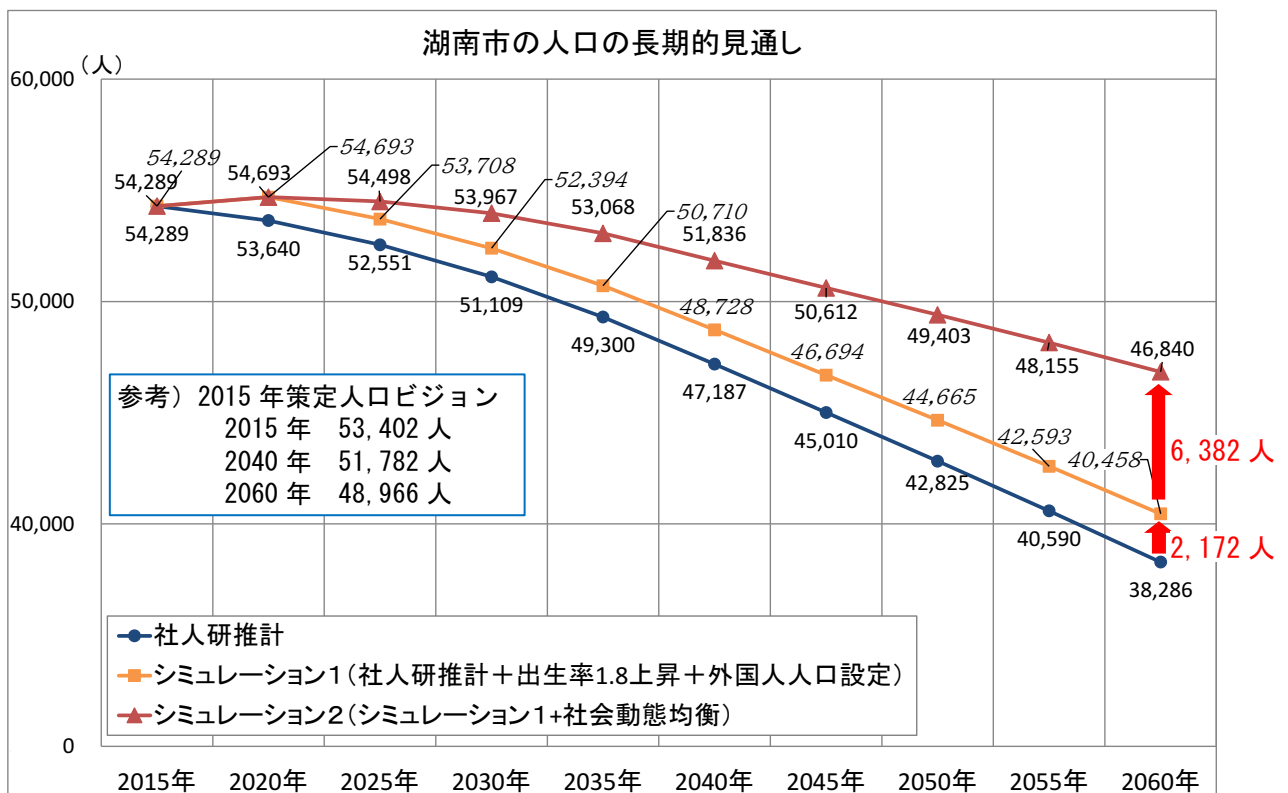
平成 27 年 (2015 年) に策定した人口ビジョンでは、「合計特殊出生率は 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 (人口置換水準) にまで上昇」と「2025 年には社会増の状況になり、以降、これまでの動向から見込まれる社会動態に対し、毎年 150 人の押し上げ」を「めざす政策効果」に掲げ、人口を推計していました。

今回、人口を推計するにあたり、シミュレーション 1 として、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式 (以下、社人研推計) に下記の 2 点を加味すると、令和 42 年 (2060 年) の総人口が 40,458 人になると推測され、社人研推計と比べると、2,172 人多い結果となります。

○近年外国人人口が増加傾向にあることを踏まえ、令和 7 年 (2025 年) をピークとして 3,350 人 (根拠：リーマンショック前の外国人人口) に設定。

○滋賀県では近年の合計特殊出生率が横ばいで推移していることを踏まえて、令和 42 年 (2060 年) 時点で、合計特殊出生率が国民希望出生率である 1.8 程度まで向上すると想定

また、シミュレーション 2 として、合計特殊出生率と外国人人口についてシミュレーション 1 と同様に設定し、かつ、社会動態が均衡する場合、令和 42 年 (2060 年) の総人口が 46,840 人と推測され、シミュレーション 1 よりも 6,382 人、社人研推計よりも、8,554 人多い結果となります。



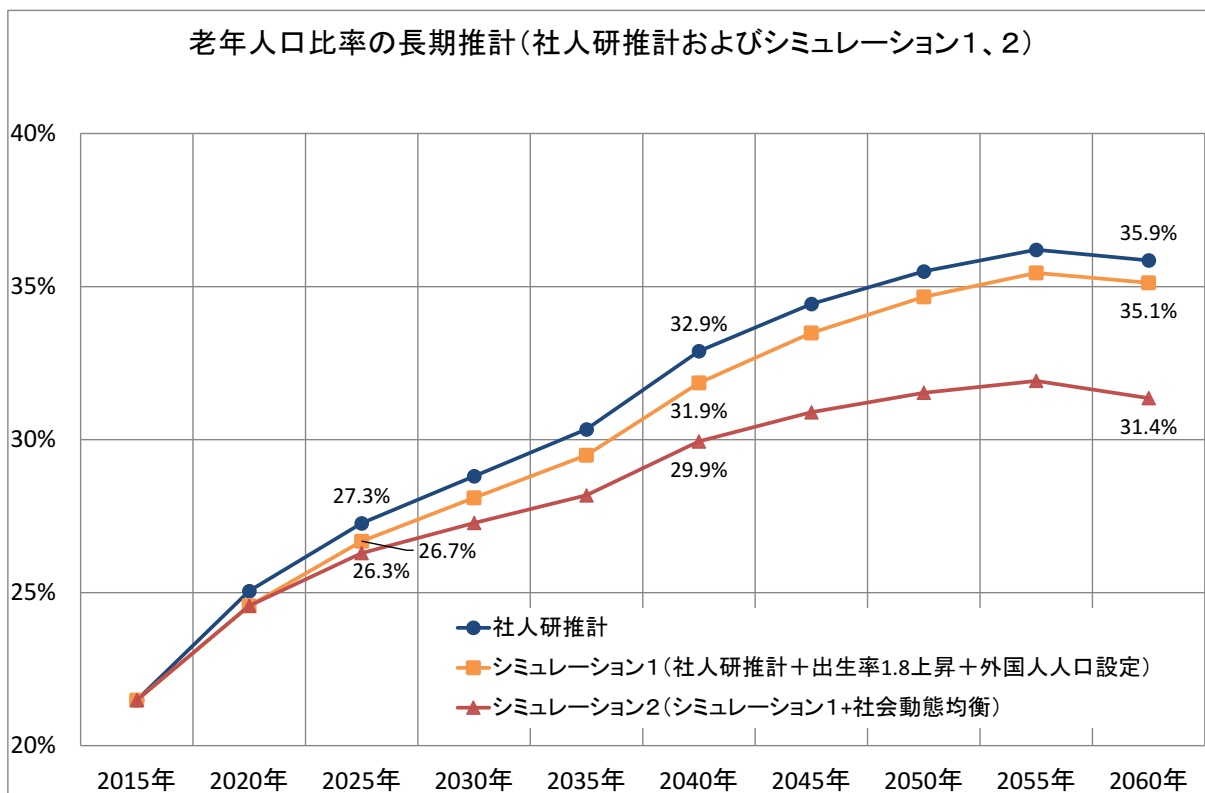
## ウ) 人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとに増減率をみると、「年少人口（15歳未満）」はシミュレーション2が最も減少率が小さくなっており、2割程度の減少に止まる結果となっています。シミュレーション2では、「5歳未満人口」も2割程度の減少に止まる結果となっています。
- ・「生産年齢人口（15～64歳）」もシミュレーション2が最も減少率が小さくなっています。
- ・「老年人口（65歳以上）」は、シミュレーション2が最も増加率が大きくなっています。
- ・「29～39歳女性」においても、シミュレーション2が最も減少幅が小さくなります。

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性人口
				うち5歳未満人口			
2015年	現状値	54,289	7,588	2,440	35,035	11,666	6,165
2060年	社人研推計	38,286	4,267	1,330	20,291	13,728	3,241
	シミュレーション1	40,458	4,879	1,552	21,369	14,209	3,488
	シミュレーション2	46,840	6,114	1,945	26,037	14,688	4,383

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性人口
				うち5歳未満人口			
2015年	社人研推計	-29.5%	-43.8%	-45.5%	-42.1%	17.7%	-47.4%
⇒2060年 増減率	シミュレーション1	-25.5%	-35.7%	-36.4%	-39.0%	21.8%	-43.4%
	シミュレーション2	-13.7%	-19.4%	-20.3%	-25.7%	25.9%	-28.9%

- ・合計特殊出生率が1.8まで上昇すると仮定したシミュレーション1において、人口構造の高齢化抑制効果が令和7年(2025年)年から徐々に表れはじめます。
- ・人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2でも、人口構造の高齢化抑制効果が令和7年(2025年)年から徐々に表れ、シミュレーション1との差が大きくなっていきます。
- ・よって、出生率の上昇と社会動態の改善が人口構造の高齢化の抑制に効果があることが分かります。



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	54,289	53,640	52,551	51,109	49,300	47,187	45,010	42,825	40,590	38,286
	年少人口比率	14.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.7%	11.6%	11.5%	11.3%	11.2%	11.1%
	生産年齢人口比率	64.5%	61.6%	60.0%	59.0%	57.9%	55.5%	54.1%	53.2%	52.6%	53.0%
	老年人口比率	21.5%	25.1%	27.3%	28.8%	30.3%	32.9%	34.4%	35.5%	36.2%	35.9%
	75歳以上人口比率	8.6%	11.1%	14.9%	17.3%	18.4%	18.8%	19.6%	21.8%	23.0%	23.6%
シミュレーション1	総人口	54,289	54,693	53,708	52,394	50,710	48,728	46,694	44,665	42,593	40,458
	年少人口比率	14.0%	13.5%	13.0%	12.5%	12.2%	12.1%	12.0%	12.0%	12.0%	12.1%
	生産年齢人口比率	64.5%	61.9%	60.3%	59.4%	58.3%	56.0%	54.5%	53.4%	52.6%	52.8%
	老年人口比率	21.5%	24.6%	26.7%	28.1%	29.5%	31.9%	33.5%	34.7%	35.5%	35.1%
	75歳以上人口比率	8.6%	10.9%	14.6%	16.9%	17.9%	18.2%	18.9%	20.9%	22.2%	22.9%
シミュレーション2	総人口	54,289	54,693	54,498	53,967	53,068	51,836	50,612	49,403	48,155	46,840
	年少人口比率	14.0%	13.5%	13.2%	12.9%	12.7%	12.8%	12.8%	12.8%	12.9%	13.1%
	生産年齢人口比率	64.5%	61.9%	60.5%	59.8%	59.1%	57.3%	56.3%	55.6%	55.1%	55.6%
	老年人口比率	21.5%	24.6%	26.3%	27.3%	28.2%	29.9%	30.9%	31.5%	31.9%	31.4%
	75歳以上人口比率	8.6%	10.9%	14.4%	16.4%	17.1%	17.1%	17.4%	18.9%	19.7%	20.0%



## Ⅱ 将来の人口展望

### 1. めざすべき将来の方向

#### (1) 現状と課題の整理

##### ■人口動向

- 出生数の減少
- 若い世代の社会減
- 昼間人口の減少
- 観光客が少ない

- ・若い世代の転出超過と出生数の減少を主な要因として、総人口の減少が続き、少子高齢化が進んでいます。
- ・昼夜間人口比率は1を下回り、流出超過の状態です。甲賀市に対しては流入超過、栗東市、草津市に対しては流出超過となっています。
- ・観光入込客は周辺市町よりも少ないものの、増加傾向にあります。

##### ■出産・育児に関する若者・保護者の意向

- 結婚意向がある生徒は半数
- 子どもを持ちたい生徒は7割
- 子育てには経済的支援等を希望

- ・結婚した方が良いと考える高校生が約半数を占めています。
- ・子どもがいた方が良いと考える高校生が約7割を占めています。
- ・就学前児童と小学生の保護者が子育て支援として、経済的支援の充実、子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進、小児救急医療体制の充実が求められています。

##### ■居住地・就職地に関する若者の意向

- 地元企業情報の積極的な発信

- ・地元への居住・就職意向が中学生では約1割と少ないものの、高校生になると約3割に増えています。
- ・郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進や地元企業に関する豊富な情報発信が地元就職の促進策として有効です。

##### ■産業、雇用

- 製造業、運輸業が基幹産業
- 子育て女性の働く場の確保

- ・主たる産業は、製造業が中心であり、次いで運輸業、郵便業となっています。
- ・30歳代の女性の就業率が低い状況となっています。

##### ■将来人口の予測、財政への影響

- 大幅な人口減少、高齢化
- 財政の硬直化
- 出生数の増加、転入の促進、転出の抑制

- ・これまでの動向が今後も続くと仮定すると、人口は大幅に減少し、高齢化がますます進みます。
- ・その結果、市の財政は、歳入が減少する一方、老人福祉費が急激に増加する見通しです。
- ・大幅な人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化を抑制するためには、自然動態と社会動態の両面から対策を講じる必要があります。

## (2) 対策と取組の方向性

大幅な人口減少と高齢化を防ぐための対策は、2つの方向性が考えられます。

- 令和42年(2060年)までに合計特殊出生率が国民希望出生率である1.8程度まで向上させることで、長期的な人口規模の安定と人口構造の若返りを図る。
- 転出抑制と転入増加により、社会動態を均衡状態(転出と転入の差を0にする)にし、人口規模の確保を図る。

上記2つを達成するため、現状と課題を踏まえ、以下の3つのプランに取り組みます。

### 働く場の創出：「産業力の強化」、「多様な雇用・働き方の実現」

- 既存産業の振興と新たな企業の誘致
- 女性、若者、高齢者、障がい者等の多様な働き手の参画
- 「新しい生活様式」に配慮した柔軟な就労環境の整備

製造業や運輸業などの既存の産業集積や、京阪神へのアクセス条件など、立地優位性を生かした企業の本社や研究開発企業の誘致等により、市民の生活を豊かにするための産業の育成を図るとともに、起業支援により本市にふさわしい地域産業の活性化に取り組めます。

また、女性、若者、高齢者、障がい者等、多様な働き手が活躍できる雇用の場の創出に取り組むとともに、仕事と生活の両立ができる多様な就労環境の創出を進めます。

### ひとへの投資：「ふるさとづくりの促進」、「観光と交流による活性化」、「若者への支援、希望の実現」

- 地域への愛着や誇りの醸成
- 関係人口の創出・観光客・交流人口の拡大
- 若い世代の移住・定住の推進

地域主体の取組への支援や子どもたちへのまちづくり教育等により、ふるさとへの愛着と誇りを育みます。また、国内外に向けて、歴史文化など湖南市独自の地域資源を情報発信することで、認知度の向上、観光振興・交流人口の拡大とともに、関係人口の創出に取り組めます。

地元企業の情報をはじめ、湖南市での暮らしに関する情報の提供や結婚、妊娠・出産・子育てと仕事の両立、教育等、ライフステージに応じた様々な支援の充実を図ることで、若い世代の移住・定住を促進します。また、Uターン、J・Iターン就職の受け皿となる企業への情報提供、支援の実施に取り組めます。

### まちづくり：「持続可能なまちづくり」、「安心して暮らせる基盤づくり」

- 社会構造の変化に対応した暮らしやすいまちづくり
- 多様な主体による地域の活性化
- 人生100年時代の到来を見据えた福祉ニーズの多様化

環境に配慮した持続可能なまちづくりや地域活性化に取り組むとともに、災害に強く誰もが安心して快適に暮らすことができる湖南市の実現に取り組めます。

また、少子高齢化や核家族化により、子育て支援や高齢者の見守りなどが地域の役割として期待されていることを踏まえ、地域が多様な価値観を受け入れ、助け合いが当たり前となる時代にあった地域づくりを進めるとともに、健康寿命の延伸に配慮し、介護予防や生きがいがいづくりに取り組めます。

## 2. 人口の将来展望

今後、急激な人口減少対策に取り組む上で、その成果としてめざすべき人口規模を設定します。

### ◆取組と政策効果の考え方

## 急激な人口減少、少子化の進展に歯止めをかける

自然動態(出生数の維持)と  
社会動態(転出抑制・転入促進)  
への働きかけ

- ・強みのある産業の振興
- ・新産業の創出
- ・子育て支援、女性の活躍促進
- ・移住・定住の促進

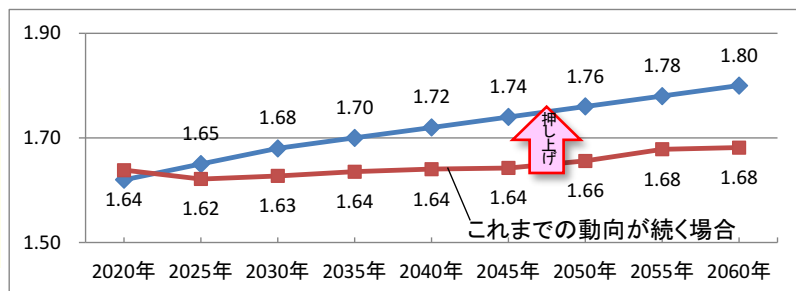
めざす  
政策効果

- ・合計特殊出生率は令和42年(2060年)に1.8(国民希望出生率)にまで上昇
- ・令和7年(2025年)には社会動態を均衡状態(転出と転入の差を0にする)に押し上げ

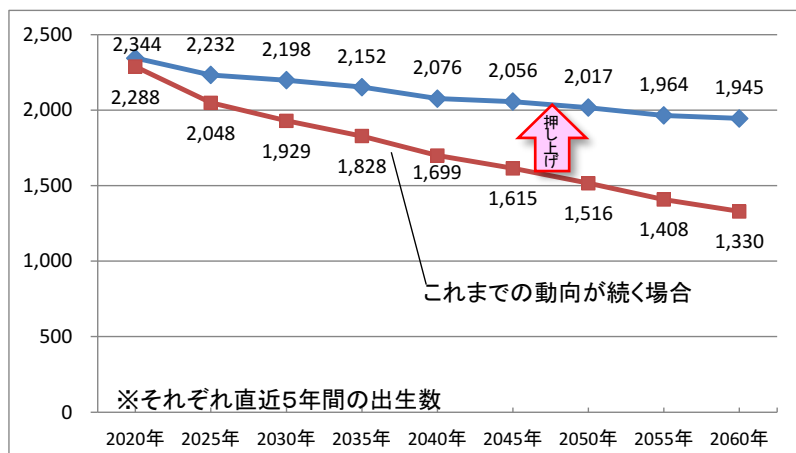
### ◆政策効果(出生数)

#### 政策効果による合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率は、  
令和42年(2060年)に  
1.8(国民希望出生率)に  
まで上昇する



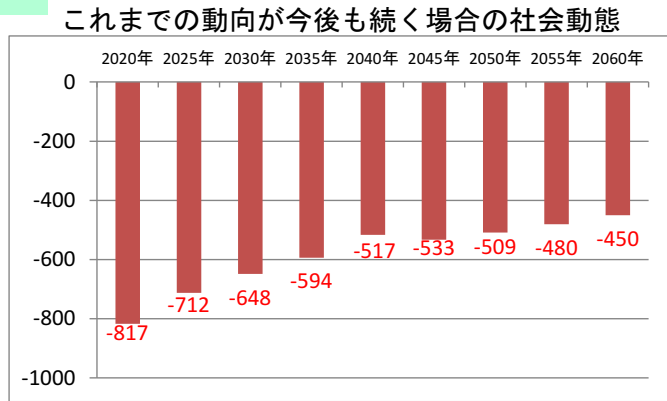
出生数に置き換えると、  
令和22年(2040年)に  
は、2,076人(5年間)と  
なり、令和2年(2020  
年)から268人減少しま  
すが、令和22年(2040  
年)から令和42年  
(2060年)は131人減  
で、減少が緩やかにな  
ります。



## ◆政策効果（社会動態）

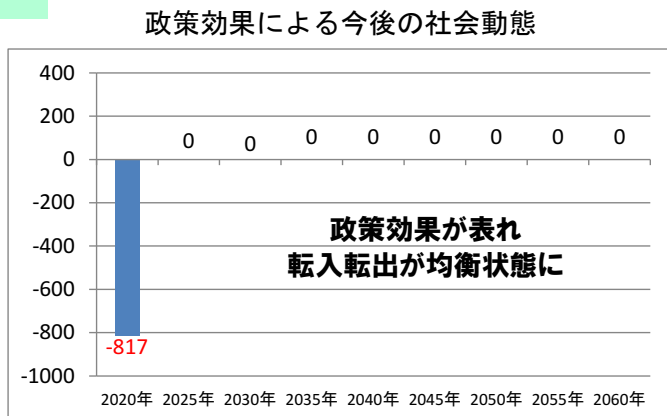
### ア) 社人研推計の今後の社会動態

- これまでの動向が今後も続くと仮定した場合、湖南省の社会動態は、転出超過状態が続くこととなります。
- 令和2年（2020年）から令和7年（2025年）の5年間では、712人の転出超過、年平均にすると142人の転出超過となります。



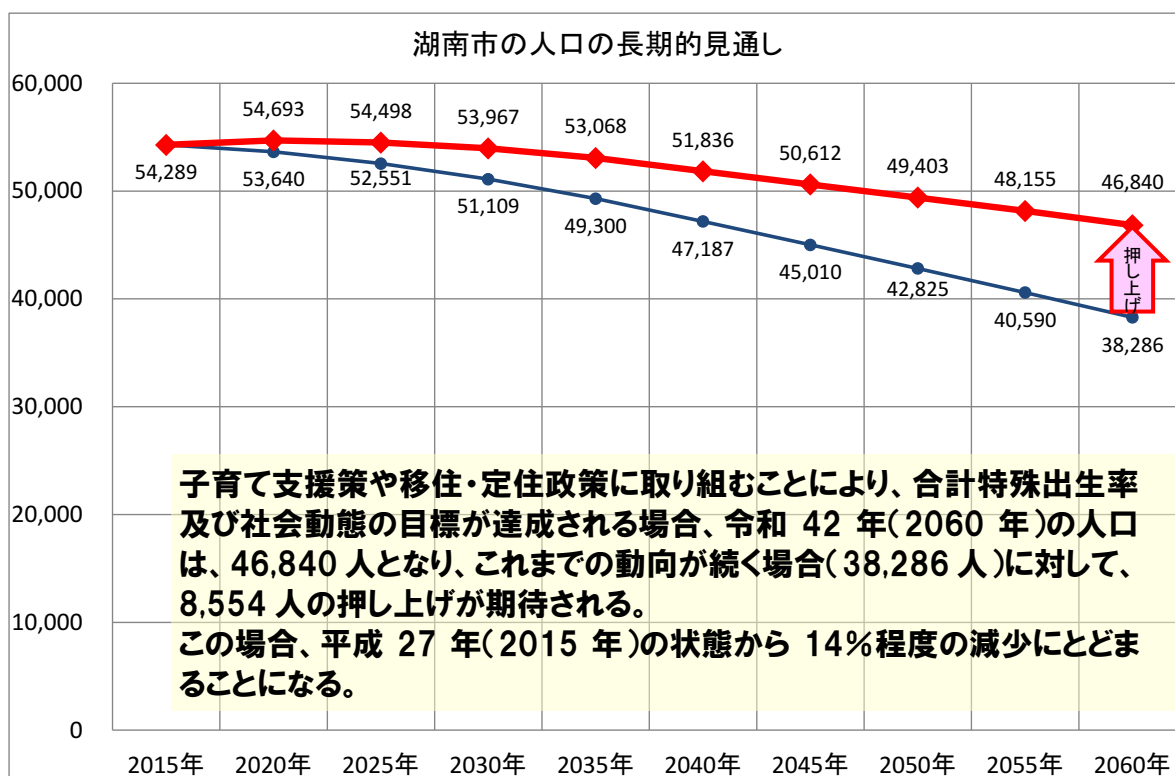
### イ) 政策実施による転入転出が均衡

- 第1期総合戦略から引き継ぐ政策を着実に推進するとともに、新たな政策実施の効果が社会動態の状況に変化をもたらし、転出数が抑制され、転入数が増加すると仮定します。
- 仮定に基づくと、令和7年（2025年）以降の社会動態は、均衡状態が続きます。



### ◆政策効果（総人口）

・働く場の創出プラン（「産業力の強化」、「多様な雇用・働き方の実現」）、ひとへの投資プラン（「ふるさとづくりの促進」、「観光と交流による活性化」、「若者への支援、希望の実現」）、まちづくりプラン（「持続可能なまちづくり」、「安心して暮らせる基盤づくり」）に取り組むことにより、合計特殊出生率および社会動態に関する目標が達成される場合、令和 42 年（2060 年）の人口は、これまでの動向が続く場合（38,286 人）に対して、46,840 人と 8,554 人多くなる見通しです。



### ◆政策効果（人口構造）

- ・政策効果が表れると、令和42年（2060年）の湖南省市の人口は46,840人となり、平成27年（2015年）から約10%の減少に抑えることができます。
- ・年少人口（15歳未満）は、約19%の減少となります。しかし、総人口に占める割合は、令和17年（2035年）に底（12.7%）を打って上昇に転じ、令和42年（2060年）には13.1%となり、平成27年（2015年）よりわずかに下回る状態に回復します。
- ・生産年齢人口（15歳～64歳）は、約26%の減少に抑えられる結果となります。
- ・老年人口（65歳以上）は、約26%の増加となり、総人口に占める割合は31.4%となります。
- ・年少人口割合の減少を抑えることができ、長期的に人口構造の若返り、人口規模の安定が図られることが期待できます。

**政策効果が表れると、令和42年（2060年）の年少人口の割合は、平成27年（2015年）の状態をわずかに下回るまでに回復。**

